

令和8年度当初予算
令和8年2月17日提出

令和8年度

公営企業会計予算説明書

松本市

目 次

松本市水道事業会計予算実施計画	1
松本市下水道事業会計予算実施計画	51
松本市農業集落排水事業会計予算実施計画	103
松本市地域排水施設事業会計予算実施計画	129
松本市病院事業会計予算実施計画	147
松本市上高地観光施設事業会計予算実施計画	189

水 道 事 業 会 計

令和8年度松本市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 収 益	6,408,670	
1 営 業 収 益	5,847,990	
1 給 水 収 益	5,426,040	・ 水道料金
2 受 託 工 事 収 益	21,790	・ 給水装置の新設、増設、修理及び受託工事による収入
3 分 担 金 及 び 負 担 金	394,840	・ 水道事業分担金、消火栓維持管理負担金及びその他維持管理に要する費用の負担金収入
4 そ の 他 営 業 収 益	5,320	・ 給水収益、受託工事収益以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	23,480	
1 売 電 事 業 収 益	23,480	・ 小水力発電売電収益
3 営 業 外 収 益	537,130	
1 受取利息及び配当金	10,510	・ 普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	13,130	・ 消火栓維持管理負担金以外の一般会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	512,680	・ 償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等（長期前受金）を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	810	・ その他の雑収益
4 特 別 利 益	70	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	・ 過年度水道料金更正による修正益
2 そ の 他 特 別 利 益	60	・ その他の特別利益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 水 道 事 業 費 用	5,867,300	
1 営 業 費 用	5,678,090	
1 原 水 及 び 浄 水 費	224,530	・ 水源涵養及び原水取入設備維持管理に要する費用
2 送 水 費	1,711,050	・ 水源地の送水作業、諸設備維持管理及び松塩水道用水の受水に要する費用
3 配 水 費	297,110	・ 配水地の配水作業、諸設備及び配水管の維持管理に要する費用
4 漏 水 防 止 費	588,540	・ 配水管の漏水調査及び漏水防止工事に要する費用
5 量 水 器 費	160,130	・ 計量設備の維持管理に要する費用
6 受 託 工 事 費	18,530	・ 受託工事に要する費用
7 業 務 費	352,910	・ 料金の調定、集金、検針その他の事務に要する費用
8 総 係 費	249,130	・ 水道事業全般に要する費用
9 減 価 償 却 費	2,039,450	・ 有形及び無形固定資産の減価償却費
10 資 産 減 耗 費	36,710	・ 有形固定資産の除却費及びたな卸資産の減耗費
2 附 帯 事 業 費 用	11,180	
1 売 電 事 業 費 用	11,180	・ 小水力発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	169,990	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,340	・ 企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 予 定 額	62,650	・ 消費税及び地方消費税納付予定額
4 特 別 損 失	3,040	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,040	・ 過年度水道料金更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・ 予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	1,011,620	
1 企 業 債	746,700	
1 建 設 企 業 債	746,700	・ 上水道建設及び改良に充当する企業債
2 負 担 金	160,460	
1 他 会 計 負 担 金	9,800	・ 消火栓設置費に充当する他会計負担金
2 工 事 負 担 金	150,660	・ 上水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
3 分 担 金	3,410	
1 施 設 建 設 分 担 金	3,410	・ 上水道建設及び改良に充当する分担金
4 出 資 金	101,050	
1 他 会 計 出 資 金	101,050	・ 統合前簡易水道の企業債元金に対する他会計出資金

(説明) 収入不足額 1,921,430千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 182,420千円、過年度分損益勘定留保資金 84,610千円及び当年度分損益勘定留保資金 1,572,960千円並びに建設改良積立金取崩額 81,440千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	2,933,050	
1 建 設 改 良 費	2,310,360	
1 改 良 費	2,022,000	・ 上水道施設改良費
2 営 業 設 備 費	113,590	・ 機械器具等購入費
3 建 設 費	34,420	・ 上水道施設建設費
4 庁 舎 整 備 費	140,350	・ 庁舎整備事業費
2 企 業 債 償 還 金	622,690	
1 企 業 債 償 還 金	622,690	・ 既借入企業債の元金償還金

令和8年度松本市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	359,630
	減価償却費	2,048,930
	固定資産除却費	36,610
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,060
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 140
	長期前受金戻入額	△ 512,680
	受取利息及び受取配当金	△ 10,510
	支払利息	107,340
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 104,570
	未払金の増減額 (△は減少)	68,640
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	50
	小計	1,986,240
	利息及び配当金の受取額	10,510
	利息の支払額	△ 107,340
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,889,410
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	0
	投資有価証券の売却による収入	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,113,050
	有形固定資産の売却による収入	0
	工事負担金による収入	145,870
	国県費補助金による収入	0
	分担金による収入	3,100
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,964,080
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	746,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 622,690
	他会計からの出資による収入	101,050
	財務活動によるキャッシュ・フロー	225,060
	資金増減額 (△は減少)	150,390
	資金期首残高	3,647,330
	資金期末残高	3,797,720

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11	62 (7)	20,050	251,110	211,640	482,800	87,410	570,210
前 年 度	10	62 (7)	17,960	246,570	209,710	474,240	85,520	559,760
比 較	1	0 (0)	2,090	4,540	1,930	8,560	1,890	10,450

* () 内は、短時間勤務職員数(外書き)

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	9,910	10,610	3,050	4,540	250	15,520	
	前 年 度	10,380	7,600	3,700	3,960	250	14,840	
	比 較	△ 470	3,010	△ 650	580	0	680	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度		2,440	64,650	53,060	4,850	7,920	34,840
	前 年 度		2,440	61,680	50,010	4,960	7,410	42,480
	比 較		0	2,970	3,050	△ 110	510	△ 7,640

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	11	62	730	251,110	204,860	456,700	83,270	539,970
前 年 度	10	62	600	246,570	203,540	450,710	81,750	532,460
比 較	1	0	130	4,540	1,320	5,990	1,520	7,510

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特 別勤務手当
	本 年 度	9,910	10,610	3,050	4,540	250	15,520	
	前 年 度	10,380	7,600	3,700	3,960	250	14,840	
	比 較	△ 470	3,010	△ 650	580	0	680	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度		2,440	60,970	49,960	4,850	7,920	34,840
	前 年 度		2,440	58,340	47,180	4,960	7,410	42,480
	比 較		0	2,630	2,780	△ 110	510	△ 7,640

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0(7)	19,320		6,780	26,100	4,140	30,240
前 年 度	0(7)	17,360		6,170	23,530	3,770	27,300
比 較	0(0)	1,960		610	2,570	370	2,940

* () 内は、短時間勤務職員数(外書き)

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度			3,680	3,100			
	前 年 度			3,340	2,830			
	比 較			340	270			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給料	4,540	給与改定に伴う増減分	8,030	・ 給料表の増額改定分	平均3.3%の増額
		昇給に伴う増加分	2,720	・ 令和8年度昇給額	平均昇給率 1.12%
		その他の増減分	△ 6,210	・ 人事異動等に伴う増減分	
手当	1,930	制度改正に伴う増減分	7,690	・ 期末手当 2,570千円 ・ 勤勉手当 2,290千円 ・ 地域手当 2,750千円 ・ 通勤手当 80千円	改正内容 ・ 支給月数の増（2.50月 → 2.525月） ・ 支給月数の増（2.10月 → 2.125月） ・ 支給割合の引上げ（3% → 4%） ・ 自動車等使用者について、距離区分に応じた支給額の引上げ及び60km以降100kmまでの距離区分の新設
		その他の増減分	△ 5,760	・ 給与改定に伴う増減分 500千円 ・ 人事異動等に伴う増減分 △6,260千円	地域手当 500千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	336,890	312,850
	平均給与月額（円）	409,575	377,673
	平均年齢（歳）	42.85	40.12
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	331,872	295,763
	平均給与月額（円）	396,762	379,771
	平均年齢（歳）	43.51	38.60

(2) 初任給

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒（円）	200,300	195,800	200,300	195,800
短 大 卒（円）	216,500	—	216,500	—
大 学 卒（円）	232,000	—	232,000	—

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	5	9.6	1級	3	30.0
	2級	8	15.4	2級	1	10.0
	3級	11	21.2	3級	3	30.0
	4級	14	26.9	4級	3	30.0
	5級	11	21.2	5級	0	0.0
	6級	2	3.8	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	1.9	8級	0	0.0
	計	52	100.0	計	10	100.0
令和7年1月1日現在	1級	7	14.0	1級	2	25.0
	2級	5	10.0	2級	1	12.5
	3級	12	24.0	3級	3	37.5
	4級	12	24.0	4級	2	25.0
	5級	11	22.0	5級	0	0.0
	6級	2	4.0	6級	0	0.0
	7級	0	0.0	7級	0	0.0
	8級	1	2.0	8級	0	0.0
	計	50	100.0	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課 長 補 佐	課 長	次 長 課 長 (参 事)	局 長

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		62	52	10
	昇給に係る職員数 (B) (人)		48	41	7
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	0
		2 号 給 (人)	0	0	0
		3 号 給 (人)	0	0	0
		4 号 給 (人)	37	31	6
		5 号 給 (人)	7	7	0
		6 号 給 (人)	4	3	1
		7 号 給 (人)	0	0	0
		8 号 給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)		77.4	78.8	70.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		62	54	8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		46	38	8
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	0
		2 号 給 (人)	0	0	0
		3 号 給 (人)	0	0	0
		4 号 給 (人)	38	32	6
		5 号 給 (人)	0	0	0
		6 号 給 (人)	7	6	1
		7 号 給 (人)	0	0	0
		8 号 給 (人)	1	0	1
	比 率 (B) / (A) (%)		74.2	70.4	100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.10	0.09	0.15
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	45.16	36.54	90.00
支給対象職員 1 人当たり 平均支給月額 (円)	744	838	545
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 緊急出動手当、水質検査手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)					
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉		
本 年 度	1.0625/1.2625	1.2625/1.0625	1.0625/1.2625	1.2625/1.0625	2.125/2.525	2.525/2.125	有	
前 年 度	1.050/1.250	1.250/1.050	1.050/1.250	1.250/1.050	2.10/2.50	2.50/2.10	有	
一般会計の制度	1.0625/1.2625	1.2625/1.0625	1.0625/1.2625	1.2625/1.0625	2.125/2.525	2.525/2.125	有	

(特定管理職員／その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ～ 45 % 加 算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3 % ～ 45 % 加 算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	その他	一 財 般 財 源
◎ 島内第1水源地旧ポンプ室改修に伴う仮設倉庫借上料(賃貸借)	1,430			8 ～ 9	1,430				1,430
水道施設遠方監視制御回線専用料	55,200			8 ～ 11	55,200				55,200
水道管理施設敷地借上料(小屋北他)	年額 120			8 ～ 施設の存続する限り	限度額に同じ				限度額に同じ
水道管理施設敷地借上料(芳野)	年額 50			8 ～ 施設の存続する限り	限度額に同じ				限度額に同じ
水道管理施設敷地借上料(市場)	年額 20			8 ～ 施設の存続する限り	限度額に同じ				限度額に同じ
◎ 検針・徴収等委託	714,780			8 ～ 11	714,780				714,780
料金賦課徴収システム更新事業(賃貸借)	176,600	3 ～ 7	119,000	8 ～ 9	57,600				57,600
財務会計システム更新事業(賃貸借)	50,700	3 ～ 7	35,490	8 ～ 9	15,210				15,210

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支出金	企業債	その他	一 般 財 源
◎ 島内第1水源地 旧ポンプ室改修 工事監理委託	3,960			8 ～ 9	3,960				3,960
◎ 島内第1水源地 旧ポンプ室改修工事	61,080			8 ～ 9	61,080				61,080
◎ 中央監視装置及び 水運用計算機 更新工事	1,529,000			8 ～ 12	1,529,000		1,529,000		
◎ 芳野町第2配水地 他機械設備 更新工事	227,130			8 ～ 9	227,130		227,100		30
◎ 芳野町第2配水地 他電気設備 更新工事	205,180			8 ～ 9	205,180		205,100		80
水道施設 遠方監視制御 回線光化工事	416,070			8 ～ 10	416,070				416,070
◎ 鈴蘭配水地 設備更新工事	74,050			8 ～ 9	74,050		74,000		50
◎ 松原配水地 耐震補強工事	142,200			8 ～ 9	142,200		142,200		

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支出金	企業債	その他	一 般 財 源
◎ 男女沢第2浄水場 洗浄設備更新工事	205,580			8 ゝ 9	205,580		205,500		80
◎ 梓 川 地 区 水道事業再構築 基本設計委託	32,520			8 ゝ 9	32,520				32,520

◎ 8年度新規債務負担行為

令和8年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,932,760		
(2)	受託工事収益	21,590		
(3)	分担金及び負担金	368,500		
(4)	その他営業収益	<u>5,170</u>	5,328,020	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	204,990		
(2)	送水費	1,565,430		
(3)	配水費	277,360		
(4)	漏水防止費	540,510		
(5)	量水器費	149,760		
(6)	受託工事費	18,500		
(7)	業務費	324,400		
(8)	総係費	239,200		
(9)	減価償却費	2,039,450		
(10)	資産減耗費	<u>36,710</u>	<u>5,396,310</u>	
	営業損失			68,290
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>21,350</u>	21,350	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>11,030</u>	<u>11,030</u>	10,320
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10,510		
(2)	他会計補助金	13,130		
(3)	長期前受金戻入	512,680		
(4)	その他雑収益	<u>810</u>	537,130	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	107,340		
(2)	雑支出	<u>9,450</u>	<u>116,790</u>	<u>420,340</u>
	経常利益			362,370
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10		
(2)	その他特別利益	<u>60</u>	70	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,810</u>	<u>2,810</u>	<u>△ 2,740</u>
	当年度純利益			359,630
	前年度繰越利益剰余金			133,590
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>81,440</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>574,660</u></u>

令和8年度松本市水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	93,111,910	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 57,364,360</u>	35,747,550
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>312,580</u>
	固 定 資 産 合 計		36,060,130
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		3,797,720
(2)	未 収 金	713,600	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,650</u>	706,950
(3)	貯 蔵 品		23,360
(4)	前 払 金		15,160
(5)	小 口 資 金		<u>200</u>
	流 動 資 産 合 計		4,543,390
	資 産 合 計		<u><u>40,603,520</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

9,160,500

企業債合計

9,160,500

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

422,160

引当金合計

422,160

固定負債合計

9,582,660

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

567,700

企業債合計

567,700

(2) 未払金

319,270

(3) 引当金

イ 賞与引当金

39,320

ロ 法定福利費引当金

7,810

引当金合計

47,130

(4) 預り金

3,930

流動負債合計

938,030

5 繰延収益

(1) 長期前受金

15,164,410

(2) 収益化累計額

△ 7,274,490

繰延収益合計

7,889,920

負債合計

18,410,610

資本の部

6 資本金

18,182,950

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈資産及び寄附金

16,880

ロ 工事負担金

514,830

ハ 国県費補助金

1,430

ニ 他会計補助金

23,220

ホ その他資本剰余金

10,260

資本剰余金合計

566,620

(2)	利 益 剩 余 金			
イ	減 債 積 立 金	349,590		
ロ	利 益 積 立 金	513,000		
ハ	建 設 改 良 積 立 金	2,006,090		
ニ	当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	215,030		
	当 年 度 純 利 益	359,630	574,660	
	利 益 剩 余 金 合 計		<u>3,443,340</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>4,009,960</u>
	資 本 合 計			<u>22,192,910</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>40,603,520</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

イ 主な耐用年数

(ア) 建物 9～50年

(イ) 構築物 10～60年

(ウ) 機械及び装置 6～20年

(エ) 車両運搬具 2～6年

(オ) 工具器具及び備品 2～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は211,310千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として41,900千円を支給する見込みのため、退職給付引当金41,900千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として39,320千円を支給する見込みのため、賞与引当金39,320千円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、法定福利費として7,810千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金7,810千円を取り崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損処分として6,790千円を支出する見込みのため、貸倒引当金6,790千円を取り崩す予定である。

令和7年度松本市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,885,350		
(2)	受託工事収益	21,330		
(3)	分担金及び負担金	277,440		
(4)	その他営業収益	<u>5,180</u>	4,189,300	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	154,550		
(2)	送水費	1,504,490		
(3)	配水費	241,030		
(4)	漏水防止費	453,750		
(5)	量水器費	125,310		
(6)	受託工事費	17,090		
(7)	業務費	315,700		
(8)	総係費	217,960		
(9)	減価償却費	1,985,960		
(10)	資産減耗費	<u>25,450</u>	<u>5,041,290</u>	
	営業損失			851,990
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>19,740</u>	19,740	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>10,960</u>	<u>10,960</u>	8,780
	※ 減価償却費9,480千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	18,590		
(2)	他会計補助金	221,610		
(3)	長期前受金戻入	496,850		
(4)	その他雑収益	<u>810</u>	737,860	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	89,900		
(2)	雑支出	<u>23,960</u>	<u>113,860</u>	<u>624,000</u>
	経常損失			219,210
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10		
(2)	その他特別利益	<u>210</u>	220	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,650</u>	<u>2,650</u>	<u>△ 2,430</u>
	当年度純損失			221,640
	前年度繰越利益剰余金			355,230
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>133,590</u></u>

令和7年度松本市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	91,035,470	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 55,315,430</u>	35,720,040
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>312,580</u>
	固 定 資 産 合 計		36,032,620
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		3,647,330
(2)	未 収 金	609,030	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,790</u>	602,240
(3)	貯 蔵 品		23,410
(4)	前 払 金		15,160
(5)	小 口 資 金		<u>200</u>
	流 動 資 産 合 計		4,288,340
	資 産 合 計		<u><u>40,320,960</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,981,500

企業債合計

8,981,500

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

429,220

引当金合計

429,220

固定負債合計

9,410,720

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

622,690

企業債合計

622,690

(2) 未払金

250,630

(3) 引当金

イ 賞与引当金

39,320

ロ 法定福利費引当金

7,810

引当金合計

47,130

(4) 預り金

3,930

流動負債合計

924,380

5 繰延収益

(1) 長期前受金

15,015,440

(2) 収益化累計額

△ 6,761,810

繰延収益合計

8,253,630

負債合計

18,588,730

資本の部

6 資本金

18,081,900

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈資産及び寄附金

16,880

ロ 工事負担金

514,830

ハ 国県費補助金

1,430

ニ 他会計補助金

23,220

ホ その他資本剰余金

10,260

資本剰余金合計

566,620

(2)	利 益 剩 余 金			
イ	減 債 積 立 金	349,590		
ロ	利 益 積 立 金	513,000		
ハ	建 設 改 良 積 立 金	2,087,530		
ニ	当年度未処分利益剰余金			
	繰越利益剰余金年度末残高	355,230		
	当 年 度 純 損 失	221,640	133,590	
	利 益 剩 余 金 合 計		3,083,710	
	剰 余 金 合 計			3,650,330
	資 本 合 計			21,732,230
	負 債 資 本 合 計			40,320,960

令和 8 年度松本市水道事業 (収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水 道 事 業 収 益	6,408,670	5,343,040	1,065,630
1 営 業 収 益	5,847,990	4,805,660	1,042,330
1 給 水 収 益	5,426,040	4,467,860	958,180
2 受 託 工 事 収 益	21,790	21,490	300
3 分 担 金 及 び 負 担 金	394,840	310,980	83,860
4 そ の 他 営 業 収 益	5,320	5,330	△ 10
2 附 帯 事 業 収 益	23,480	21,710	1,770
1 売 電 事 業 収 益	23,480	21,710	1,770
3 営 業 外 収 益	537,130	515,450	21,680
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,510	3,290	7,220
2 他 会 計 補 助 金	13,130	14,700	△ 1,570

会計予算実施計画明細書 及 び 支 出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
水 道 料 金	5,426,040	・ 水道料金 有収水量 24,752千m ³	
給 水 工 事 収 益	560	・ 断水操作手数料	
そ の 他 工 事 収 益	1,650	・ 給配水管修理工事収益	
給 水 工 事 手 数 料	19,580	・ 給水装置設計審査及び工事完了検査手数料	
分 担 金	30,690	・ 給水装置新設変更分担金	
負 担 金	364,150	・ 庁舎維持管理費等下水道事業会計負担金 25,050 ・ 財務会計システム維持管理費下水道事業会計負担金 13,570 ・ 下水道使用料徴収事務負担金 225,830 ・ 農業集落排水使用料徴収事務負担金 3,040 ・ 他事業関連給水管取替工事負担金 72,860 ・ 消火栓維持管理費一般会計負担金 14,600 ・ 広域化研究会負担金 9,200	
諸 手 数 料	3,830	・ 督促手数料等	
雑 収 益	1,490	・ 分水料金 530 ・ 広告料 960	
売 電 事 業 収 益	23,480	・ 小水力発電売電収益	
預 金 利 息	8,000	・ 定期及び普通預金利息	
有 価 証 券 利 息	2,510	・ 有価証券利息	
一 般 会 計 補 助 金	13,130	・ 統合前簡易水道建設企業債利子負担金 5,110 ・ 未給水地区解消施設起債利子負担金 470 ・ 防災対策事業起債利子負担金 350 ・ 児童手当負担金 7,200	

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 長 期 前 受 金 戻 入	512,680	496,650	16,030
	4 そ の 他 雑 収 益	810	810	0
	4 特 別 利 益	70	220	△ 150
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0
	2 そ の 他 特 別 利 益	60	210	△ 150

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 水 道 事 業 費 用	5,867,300	5,403,660	463,640
1 営 業 費 用	5,678,090	5,284,190	393,900
1 原 水 及 び 浄 水 費	224,530	160,970	63,560
2 送 水 費	1,711,050	1,627,790	83,260

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
給 料	3,850	・ 一般職 1 人	
手 当 等	2,000	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	560	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	1,160	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	110	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	1,690	・ 浄水場施設管理用備消耗品費	
光 熱 費	2,410	・ 施設電灯料	
動 力 費	16,240	・ 浄水用電力料	
修 繕 費	35,910	・ 浄水施設設備修繕費	
通 信 運 搬 費	22,500	・ 浄水場施設監視用電話回線専用料	20,570
		・ 資料運搬料	1,930
手 数 料	17,090	・ 水質検査等手数料	17,080
		・ 浄水場施設管理等手数料	10
委 託 料	55,880	・ 水質検査委託料	840
		・ 保守点検委託料	50,500
		・ 環境整備委託料	4,540
使用料及び賃借料	2,010	・ 用地賃借料等	
工 事 請 負 費	50,890	・ 浄水施設設備維持補修工事費	
薬 品 費	10,750	・ 水源水滅菌用薬品費	
負 担 金	1,480	・ 水上ダム管理費負担金	490
		・ 小室浄水場施設管理負担金	840
		・ 黒川生活用水対策委員会負担金	150
報 酬	2,700	・ 会計年度任用職員 1 人	
給 料	51,310	・ 一般職 1 2 人	
手 当 等	28,720	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	7,970	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	15,830	・ 市町村職員共済組合負担金	15,300

(単位:千円)

各 目 明 細			
節	金 額	説 明	
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	530
法定福利費 引当金繰入額	1,580	・ 法定福利費引当金繰入額	
旅 費	80	・ 費用弁償	
備 消 品 費	5,670	・ 水質検査用等備消費費	
燃 料 費	1,180	・ 水質検査用等燃料費	
光 熱 費	1,070	・ 施設電灯料等	
動 力 費	53,580	・ 取水送水用電力料	
修 繕 費	2,700	・ 水質検査用機器修繕費	390
		・ 送水施設設備修繕費	2,310
通 信 運 搬 費	1,990	・ 水源施設監視用電話回線専用料	
手 数 料	420	・ 水質検査等手数料	
委 託 料	397,110	・ 水質検査委託料	9,370
		・ 保守点検委託料	18,830
		・ 環境整備委託料	3,830
		・ 水運用監視制御及び施設維持管理委託料	365,080
使用料及び賃借料	1,790	・ 用地賃借料	1,760
		・ 水質検査用機器賃借料	30
工 事 請 負 費	3,400	・ 送水施設維持補修工事費	
薬 品 費	9,890	・ 水源水滅菌用薬品費	
材 料 費	520	・ 送水施設補修用材料費	
受 水 費	1,123,530	・ 松塩水道用水受水費	1,123,080
		・ 分水分受水費	450
負 担 金	10	・ 水道水質精度管理事業負担金	
給 料	35,600	・ 一般職 9人	
手 当 等	18,290	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	5,210	・ 賞与引当金繰入額	
法定福利費	10,650	・ 市町村職員共済組合負担金	
法定福利費 引当金繰入額	1,050	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	2,950	・ 配水施設管理用等備消費費	

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
燃 料 費	60	・ 工具器具機械用燃料費	
光 熱 費	6,890	・ 施設電灯料	
動 力 費	41,620	・ 配水加圧用電力料	
修 繕 費	45,950	・ 配水管等修繕費	30,070
		・ 配水施設設備修繕費	15,440
		・ 工事用器具等修繕費	440
通 信 運 搬 費	13,820	・ 配水施設監視用電話回線専用料	
委 託 料	73,830	・ 保守点検委託料	13,660
		・ 環境整備委託料	14,000
		・ 緊急修理工事等委託料	16,190
		・ 上水道施設情報管理システム構築委託料	10,630
		・ 広域化財政シミュレーション委託料	18,040
		・ 産業廃棄物処分委託料	1,310
使用料及び賃借料	7,550	・ O A機器賃借料等	6,210
		・ 用地賃借料等	1,340
工 事 請 負 費	22,340	・ 配水管付属設備維持補修工事費	1,390
		・ 配水施設維持管理工事費	7,130
		・ 給配水管及び弁栓類維持補修工事費	13,820
路 面 復 旧 費	1,320	・ 舗装本復旧工事費	
材 料 費	9,980	・ 給水管等維持補修用材料費	
報 酬	2,700	・ 会計年度任用職員 1 人	
給 料	28,830	・ 一般職 8 人	
手 当 等	14,900	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	4,450	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	9,200	・ 市町村職員共済組合負担金	8,670
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	530
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	890	・ 法定福利費引当金繰入額	
旅 費	60	・ 費用弁償	
備 消 品 費	170	・ 漏水調査事務用備消品費	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		5 量 水 器 費	160,130	132,830	27,300
		6 受 託 工 事 費	18,530	16,760	1,770
		7 業 務 費	352,910	310,360	42,550

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
修 繕 費	700	・ 機器修繕費	260
		・ 水道週間漏水等点検修繕費	440
委 託 料	225,660	・ 漏水調査委託料	25,660
		・ 老朽給水管取替委託料	200,000
工 事 請 負 費	207,100	・ 道路改良事業等関連給水管取替工事費	80,750
		・ 配水管改良関連給水管取替工事費	61,110
		・ 給配水管漏水修理工事費	64,690
		・ 給水管等移設工事費	550
路 面 復 旧 費	93,880	・ 舗装本復旧工事費	
給 料	8,040	・ 一般職 2人	
手 当 等	3,360	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,160	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	2,200	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	230	・ 法定福利費引当金繰入額	
修 繕 費	12,860	・ 量水器修繕費	
通 信 運 搬 費	260	・ 通信用回線使用料	
委 託 料	95,820	・ 量水器取替委託料	
工 事 請 負 費	3,850	・ 量水器等取替工事費	
材 料 費	32,350	・ 取替用量水器等購入費	
給 料	8,460	・ 一般職 2人	
手 当 等	5,420	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,300	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	2,650	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	260	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	220	・ 工事用備用品費	
使用料及び賃借料	20	・ 高圧ガス容器賃借料	
材 料 費	200	・ 給配水工事用資材費	
給 料	20,010	・ 一般職 5人	
手 当 等	10,190	・ 職員手当等	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		8 總 係 費	249,130	249,770	△ 640

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
賞与引当金繰入額	2,910	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	5,910	・市町村職員共済組合負担金	
法定福利費引当金繰入額	590	・法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	2,320	・調定事務用等備消耗品費	
印 刷 製 本 費	7,470	・水道料金収納用等印刷費	
修 繕 費	40	・事務用機器修繕費	
通 信 運 搬 費	170	・データ通信用電話回線専用料	
手 数 料	37,050	・公金収納手数料	1,130
		・水道料金収納手数料	35,920
委 託 料	226,430	・検針・料金徴収等委託料	174,700
		・電算システム保守点検等委託料	10,570
		・料金システム改修等委託料	40,790
		・給排水電算端末機器保守点検等委託料	370
使用料及び賃借料	39,820	・OA機器賃借料	
報 酬	11,480	・産業医 1人	460
		・会計年度任用職員 4人	10,750
		・審議会委員 10人	270
給 料	35,960	・一般職 8人	
手 当 等	23,770	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	6,700	・賞与引当金繰入額	
法定福利費	13,980	・市町村職員共済組合負担金	11,850
		・会計年度任用職員共済組合等負担金	2,130
法定福利費引当金繰入額	1,290	・法定福利費引当金繰入額	
退職給付費	34,840	・退職給付費	
報 償 費	20	・講師謝礼	
旅 費	1,450	・普通旅費等	1,000
		・費用弁償	450
被 服 費	620	・職員貸与用被服購入費	
備 消 品 費	14,380	・事務用等備消耗品費	11,420

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
		・ 公用車両用備用品費	850
		・ 緊急災害用備用品費	2,110
燃 料 費	4,330	・ 庁舎暖房用燃料費	1,340
		・ 公用車両用燃料費	2,990
食 糧 費	10	・ 会議用食糧費	
印 刷 製 本 費	1,350	・ 一般事務用等印刷製本費	
光 熱 費	10,420	・ 庁舎用光熱費	
修 繕 費	6,640	・ 庁舎用等修繕費	3,120
		・ 公用車両修繕費	3,520
通 信 運 搬 費	2,100	・ 郵送料	470
		・ 電話料等	1,630
手 数 料	660	・ 諸手数料等	
保 險 料	3,210	・ 公用車両等保険料	960
		・ 水道施設賠償責任保険料	2,250
委 託 料	33,600	・ 庁舎設備管理等委託料	4,100
		・ 環境整備委託料	2,860
		・ 保守点検委託料	3,750
		・ 宿日直委託料	6,600
		・ 財務会計システム改修等委託料	12,480
		・ 公営企業会計相談委託料	680
		・ 料金改定広報委託料	3,130
使用料及び賃借料	17,610	・ ＯＡ機器賃借料等	16,470
		・ 用地賃借料	1,140
負 担 金	1,130	・ 日本水道協会等負担金	600
		・ 会議出席負担金	70
		・ 産業医負担金	460
役 所 費 分 担 金	12,990	・ 市役所共通経費分担金	
補 償 費	50	・ 家屋等損傷補償費	
職 員 厚 生 費	690	・ 市共済組合負担金等	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		9 減 価 償 却 費	2,039,450	1,987,490	51,960
		10 資 産 減 耗 費	36,710	25,450	11,260
	2	附 帯 事 業 費 用	11,180	11,110	70
		1 売 電 事 業 費 用	11,180	11,110	70
	3	営 業 外 費 用	169,990	100,490	69,500
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,340	92,670	14,670
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	62,650	7,820	54,830
	4	特 別 損 失	3,040	2,870	170
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	3,040	2,870	170
	5	予 備 費	5,000	5,000	0
		1 予 備 費	5,000	5,000	0

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
研 修 費	2,930	・ 職員研修費	
公 課 費	270	・ 自動車重量税	
貸倒引当金繰入額	6,650	・ 貸倒引当金繰入額	
有形固定資産 減 価 償 却 費	2,039,450	・ 有形固定資産減価償却費	
固 定 資 産 除 却 費	36,610	・ 配水管等除却費	
たな卸資産減耗費	100	・ 貯蔵原材料等減耗費	
備 消 品 費	60	・ 売電施設用備用品費	
動 力 費	310	・ 売電施設動力用電気料	
修 繕 費	100	・ 売電施設修繕費	
通 信 運 搬 費	170	・ 売電施設監視用通信費	
手 数 料	30	・ 売電用計器取替手数料	
保 険 料	30	・ 売電施設保険料	
委 託 料	1,000	・ 売電施設保守点検委託料	
有形固定資産 減 価 償 却 費	9,480	・ 有形固定資産減価償却費	
企 業 債 利 息	107,330	・ 企業債利息	
借 入 金 利 息	10	・ 一時借入金利息	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	62,650	・ 消費税及び地方消費税	
過年度損益修正損	3,040	・ 過年度水道料金等	
予 備 費	5,000	・ 予備費	

(資 本 の 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 の 収 入	1,011,620	1,235,070	△ 223,450
1 企 業 債	746,700	887,900	△ 141,200
1 建 設 企 業 債	746,700	887,900	△ 141,200
2 負 担 金	160,460	209,780	△ 49,320
1 他 会 計 負 担 金	9,800	9,600	200
2 工 事 負 担 金	150,660	200,180	△ 49,520
3 分 担 金	3,410	6,910	△ 3,500
1 施 設 建 設 分 担 金	3,410	6,910	△ 3,500
4 出 資 金	101,050	130,480	△ 29,430
1 他 会 計 出 資 金	101,050	130,480	△ 29,430

支 出

款 項 目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	2,933,050	2,898,080	34,970		746,700	264,920	1,921,430
1 建 設 改 良 費	2,310,360	2,232,530	77,830		746,700	160,460	1,403,200
1 改 良 費	2,022,000	1,989,110	32,890		728,900	負担金 104,350	1,188,750

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
事 務 費	256,040	・ 報酬 会計年度任用職員 1 人	3,170
		・ 給料 一般職 1 4 人	55,870
		・ 職員手当等	28,530
		・ 賞与引当金繰入額	8,600
		・ 法定福利費	17,010
		・ 法定福利費引当金繰入額	1,710
		・ 費用弁償	60
		・ 被服費	140
		・ 備用品費	410
		・ 配水地耐震化調査設計委託料	16,850
		・ 管路耐震化調査設計委託料	16,150
		・ 道路改良事業等関連配水管改良調査設計委託料	41,600
		・ 管路改良調査設計委託料	17,800
		・ 配水地等改良調査設計委託料	46,610
		・ 負担金	1,410
		・ 職員厚生費	120
送 水 設 備 改 良 費	346,170	・ 送水設備改良工事費	114,580
		・ 送水管耐震化工事費	231,590
配 水 設 備 改 良 費	1,278,590	・ 道路改良事業等関連配水管改良工事費	494,160
		・ 配水地・加圧所等改良工事費	185,030
		・ 配水地耐震補強工事費	76,580
		・ 配水本管耐震化工事費	139,550
		・ 下水道管等移設補償費	2,650
		・ 老朽配水管改良工事費	176,260
		・ 配水管等布設替工事費	160,960
		・ 水管橋保全工事費	22,990
		・ 配水管付属設備等改良工事費	20,410

款 項 目			本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
		2 営 業 設 備 費	113,590	71,250	42,340				113,590
		3 建 設 費	34,420	132,330	△ 97,910		17,800	負担金 9,800	6,820
		4 庁 舎 整 備 費	140,350	39,840	100,510			負担金 46,310	140,350
	2	企 業 債 償 還 金	622,690	665,550	△ 42,860			104,460	518,230
		1 企 業 債 償 還 金	622,690	665,550	△ 42,860			出資金 101,050 分担金 3,410	518,230

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
浄水設備改良費	141,200	・ 浄水施設等改良工事費	
営業設備費	113,590	・ 工具器具機械購入費	105,040
		・ 公用車両購入費	5,830
		・ 新設用量水器購入費	2,720
事務費	7,290	・ 給料 一般職 1人	3,180
		・ 職員手当等	2,300
		・ 賞与引当金繰入額	460
		・ 法定福利費	1,010
		・ 法定福利費引当金繰入額	100
		・ 被服費	10
		・ 備用品費	220
		・ 職員厚生費	10
配水設備新設費	27,130	・ 消火栓新設工事費	9,250
		・ 配水管新設工事費	17,880
事務費	7,400	・ 建設工事設計等受託手数料	2,170
		・ 車庫棟改築工事監理委託料	5,230
用地費	10,150	・ 用地費	
工事費	122,800	・ 庁舎改修工事費	
企業債償還金	622,690	・ 企業債償還元金	

下 水 道 事 業 会 計

令和8年度松本市下水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 収 益	7,603,270	
1 営 業 収 益	5,667,730	
1 下 水 道 使 用 料	5,285,750	・ 下水道使用料
2 一 般 会 計 負 担 金	376,710	・ 雨水処理負担金等の繰出基準に基づく負担金
3 そ の 他 営 業 収 益	5,270	・ 下水道使用料、一般会計負担金以外の収益で通常発生する収益
2 附 帯 事 業 収 益	82,790	
1 売 電 事 業 収 益	82,790	・ 両島浄化センター消化ガス発電売電収益
3 営 業 外 収 益	1,852,610	
1 受取利息及び配当金	12,400	・ 普通預金等の利子収入
2 他 会 計 補 助 金	230	・ 新松本工業団地関連の下水道建設に伴う企業債利子に対する他会計負担金
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,838,810	・ 償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等（長期前受金）を減価償却に合わせて収益化
4 そ の 他 雑 収 益	1,170	・ その他の雑収益
4 特 別 利 益	140	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	・ 過年度下水道使用料更正による修正益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 下 水 道 事 業 費 用	7,109,220	
1 営 業 費 用	6,790,930	
1 管 渠 費	335,990	・ 下水道管路の維持管理に要する費用
2 ポ ン プ 場 費	19,430	・ ポンプ場の維持管理に要する費用
3 宮 渕 浄 化 セ ン タ ー 費	958,360	・ 宮渕浄化センターの維持管理に要する費用
4 両 島 浄 化 セ ン タ ー 費	649,670	・ 両島浄化センターの維持管理に要する費用
5 四 賀 浄 化 セ ン タ ー 費	35,940	・ 四賀浄化センターの維持管理に要する費用
6 上 高 地 浄 化 セ ン タ ー 費	66,360	・ 上高地浄化センターの維持管理に要する費用
7 波 田 浄 化 セ ン タ ー 費	128,670	・ 波田浄化センターの維持管理に要する費用
8 水 質 規 制 費	49,660	・ 事業所排水及び処理場の水質規制に要する費用
9 普 及 促 進 費	26,600	・ 水洗化普及促進対策に要する費用
10 水 洗 便 所 等 築 造 資 金 融 資 幹 旋 事 業 費	6,660	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋事務に要する費用
11 業 務 費	333,400	・ 下水道使用料の調定、その他の事務に要する費用
12 総 係 費	189,380	・ 下水道事業全般に要する費用
13 減 価 償 却 費	3,764,540	・ 有形及び無形固定資産の減価償却費
14 資 産 減 耗 費	109,860	・ 有形固定資産の除却費
15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	116,410	・ 長野県安曇野終末処理場の維持管理に要する費用
2 附 帯 事 業 費 用	36,210	
1 売 電 事 業 費 用	36,210	・ 両島浄化センター消化ガス発電に要する費用
3 営 業 外 費 用	272,290	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	235,840	・ 企業債及び一時借入金の支払利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,350	・ 消費税及び地方消費税納付予定額
3 雑 支 出	4,100	・ その他の雑支出
4 特 別 損 失	4,790	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	4,790	・ 過年度下水道使用料更正による損失
5 予 備 費	5,000	
1 予 備 費	5,000	・ 予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 収 入	3,689,330	
1 企 業 債	2,347,400	
1 下 水 道 事 業 債	2,347,400	・下水道建設及び改良に充当する企業債
2 国 庫 補 助 金	662,160	
1 国 庫 補 助 金	662,160	・下水道建設及び改良に充当する国庫交付金
3 負 担 金	679,240	
1 一 般 会 計 負 担 金	588,690	・企業債償還金の繰出基準等に基づく負担金
2 受 益 者 負 担 金	13,910	・下水道事業受益者負担金
3 工 事 負 担 金	76,640	・下水道建設及び改良に充当する原因者等負担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金	30	
1 固 定 資 産 売 却 代 金	30	・固定資産の売却に伴う代金
5 預 託 金 回 収 金	500	
1 預 託 金 回 収 金	500	・水洗便所等築造資金融資幹旋預託金回収金

(説明) 収入不足額 2,428,950千円は、予算第4条に定めたとおり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 258,540千円、当年度分損益勘定留保資金 2,058,020千円及び建設改良積立金取崩額 112,390千円で補てんする。

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 資 本 的 支 出	6,118,280	
1 建 設 改 良 費	4,236,320	
1 国 庫 補 助 公 共 費	414,130	・ 国庫交付金公共下水道建設費
2 単 独 公 共 費	395,430	・ 単独公共下水道建設費
3 単 独 公 共 下 水 道 費	1,099,000	・ 単独公共下水道処理場建設費
4 単 独 特 環 費	174,570	・ 単独特環下水道建設費
5 単 独 流 域 特 環 費	1,300	・ 単独流域特環下水道建設費
6 流 域 下 水 道 金	12,910	・ 流域下水道事業負担金
7 国 庫 補 助 費	1,373,530	・ 国庫交付金改良事業費
8 単 独 改 良 事 業 費	679,570	・ 単独改良事業費
9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	19,890	・ 受益者負担金徴収に要する費用
10 営 業 設 備 費	19,670	・ 機械器具等購入費
11 庁 舎 整 備 費	46,320	・ 庁舎整備費負担金
2 企 業 債 償 還 金	1,881,460	
1 企 業 債 償 還 金	1,881,460	・ 既借入企業債の元金償還金
3 融 資 幹 旋 預 託 金	500	
1 融 資 幹 旋 預 託 金	500	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋預託金

令和8年度松本市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	240,510
	減価償却費	3,786,980
	固定資産除却費	109,860
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,790
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 400
	長期前受金戻入額	△ 1,838,810
	受取利息及び受取配当金	△ 12,400
	支払利息	235,840
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 201,260
	未払金の増減額 (△は減少)	31,140
	小計	2,348,670
	利息及び配当金の受取額	12,400
	利息の支払額	△ 235,840
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,125,230
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,844,360
	有形固定資産の売却による収入	30
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,740
	国庫補助金等の返還による支出	0
	国庫補助金等による収入	601,960
	一般会計負担金による収入	535,440
	受益者負担金による収入	12,650
	工事負担金による収入	69,670
	基金の積立による支出	0
	基金の取崩による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,636,350
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	2,347,400
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,881,460
	財務活動によるキャッシュ・フロー	465,940
	資金増減額 (△は減少)	△ 45,180
	資金期首残高	6,744,010
	資金期末残高	6,698,830

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		44 (4)	10,790	179,050	161,430	351,270	61,020	412,290
前 年 度		44 (4)	11,130	177,090	153,080	341,300	60,280	401,580
比 較		0 (0)	△ 340	1,960	8,350	9,970	740	10,710

* () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	4,040	7,490	2,660	3,630	100	11,040	
	前 年 度	3,280	5,440	2,970	3,350	90	10,790	
	比 較	760	2,050	△ 310	280	10	250	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度		2,170	44,920	37,380	3,110	2,250	42,640
	前 年 度		2,130	43,380	35,880	3,140	1,200	41,430
	比 較		40	1,540	1,500	△ 30	1,050	1,210

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		44		179,050	157,670	336,720	58,700	395,420
前 年 度		44		177,090	148,970	326,060	57,930	383,990
比 較		0		1,960	8,700	10,660	770	11,430

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	4,040	7,490	2,660	3,630	100	11,040	
	前 年 度	3,280	5,440	2,970	3,350	90	10,790	
	比 較	760	2,050	△ 310	280	10	250	
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度		2,170	42,880	35,660	3,110	2,250	42,640
	前 年 度		2,130	41,150	34,000	3,140	1,200	41,430
	比 較		40	1,730	1,660	△ 30	1,050	1,210

(2) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 (4)	10,790		3,760	14,550	2,320	16,870
前 年 度	0 (4)	11,130		4,110	15,240	2,350	17,590
比 較	0 (0)	△ 340		△ 350	△ 690	△ 30	△ 720

* () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時間外勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度			2,040	1,720			
	前 年 度			2,230	1,880			
	比 較			△ 190	△ 160			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給料	1,960	給与改定に伴う増減分	6,470	・ 給料表の増額改定分	平均3.5%の増額
		昇給に伴う増加分	1,410	・ 令和8年度昇給額	平均昇給率 0.81%
		その他の増減分	△ 5,920	・ 人事異動等に伴う増減分	
手当	8,350	制度改正に伴う増減分	6,030	・ 期末手当 2,140千円 ・ 勤勉手当 1,850千円 ・ 地域手当 1,920千円 ・ 通勤手当 120千円	改正内容 支給月数の増（2.50月 → 2.525月） 支給月数の増（2.10月 → 2.125月） ・ 支給割合の引上げ（3% → 4%） ・ 自動車等使用者について、距離区分に応じた支給額の引上げ及び60km以降100kmまでの距離区分の新設
		その他の増減分	2,320	・ 給与改定に伴う増減分 320千円 ・ 人事異動等に伴う増減分 2,000千円	地域手当 320千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）

(2) 初任給

区 分	企 業 職	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 （円）	200,300	200,300	195,800
短 大 卒 （円）	216,500	216,500	—
大 学 卒 （円）	232,000	232,000	—

(3) 級別職員数

区 分	級	職 員 数（人）	構 成 比（％）
令和8年1月1日現在	1 級	8	19.0
	2 級	10	23.8
	3 級	1	2.4
	4 級	9	21.4
	5 級	11	26.2
	6 級	2	4.8
	7 級	1	2.4
	8 級	0	0.0
	計	42	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	7	17.5
	2 級	6	15.0
	3 級	3	7.5
	4 級	9	22.5
	5 級	12	30.0
	6 級	3	7.5
	7 級	0	0.0
	8 級	0	0.0
	計	40	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課長補佐	課 長	次 長 課 長 （ 参 事 ）	局 長

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	その他	一 財 般 財 源
◎ ウォーターPPP 発注支援委託	56,320			8 ～ 10	56,320	15,000			41,320
水洗便所等築造資 金融資幹旋事業 (損失補償) 令和6年度分	損失補償 すべき額			8 ～ 11					
水洗便所等築造資 金融資幹旋事業 (損失補償) 令和7年度分	損失補償 すべき額			8 ～ 12					
◎ 水洗便所等築造資 金融資幹旋事業 (損失補償) 令和8年度分	損失補償 すべき額			8 ～ 13					
下水道管渠埋設敷 地 借 上 料 (芳 川 小 屋 他)	年額450			8 ～ 施設の 存続す る限り	限度額に 同じ				限度額 に同じ
◎ 波 田 処 理 区 流 域 接 続 工 事	1,741,060			8 ～ 10	1,741,060	348,210	1,253,500		139,350
◎ 波 田 処 理 区 流 域 接 続 工 事 監 理 委 託	69,660			8 ～ 10	69,660	13,920	50,100		5,640
両島浄化センター 消化槽建設機械 ・電気工事委託	1,396,000	7	20,000	8 ～ 9	1,376,000		1,307,200		68,800
宮渕浄化センター 高段水処理施設 中央監視設備 改築工事委託	1,127,000			8 ～ 9	1,127,000	615,000	460,700		51,300
両島浄化センター 機械棟送風機設備 改築工事委託	1,129,000			8 ～ 9	1,129,000	406,450	395,900		326,650

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金 額	期間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	その他	一 般 財 源
◎ 両島浄化センター 機械棟主ポンプ・ 沈砂池設備 改築工事委託	2,113,000			8 5 11	2,113,000	339,600	1,595,900		177,500
◎ 両島浄化センター 機 械 棟 更 新 改 築 工 事 委 託	429,000			8 5 10	429,000	88,980	305,900		34,120
◎ 両島浄化センター 送 風 機 設 備 耐震補強工事委託	299,000			8 5 10	299,000	62,000	213,200		23,800
◎ 資 材 単 価 調 査 委 託	3,290			8 5 9	3,290				3,290
◎ アームロール車 購 入	10,580			8 5 9	10,580				10,580

◎ 8年度新規債務負担行為

令和8年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,805,230		
(2)	一般会計負担金	376,710		
(3)	その他営業収益	<u>5,270</u>	5,187,210	
2	営業費用			
(1)	管渠費	312,810		
(2)	ポンプ場費	18,530		
(3)	宮渕浄化センター費	874,470		
(4)	両島浄化センター費	592,550		
(5)	四賀浄化センター費	32,670		
(6)	上高地浄化センター費	60,330		
(7)	波田浄化センター費	117,490		
(8)	水質規制費	49,040		
(9)	普及促進費	26,560		
(10)	水洗便所等築造資金融資幹旋事業費	6,600		
(11)	業務費	305,370		
(12)	総係費	184,360		
(13)	減価償却費	3,764,540		
(14)	資産減耗費	109,860		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>105,830</u>	<u>6,561,010</u>	
	営業損失			1,373,800
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>75,260</u>	75,260	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>34,960</u>	<u>34,960</u>	40,300
	※ 減価償却費 22,430千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	12,400		
(2)	他会計補助金	230		
(3)	長期前受金戻入	1,838,810		
(4)	その他雑収益	<u>990</u>	1,852,430	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	235,840		
(2)	雑支出	<u>38,350</u>	<u>274,190</u>	<u>1,578,240</u>
	経常利益			244,740
7	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>130</u>	130	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>4,360</u>	<u>4,360</u>	<u>△ 4,230</u>
	当年度純利益			240,510
	前年度繰越利益剰余金			1,119,530
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>112,390</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,472,430</u></u>

令和８年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和９年３月３１日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	192,855,220	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 98,698,690</u>	94,156,530
(2)	無 形 固 定 資 産		331,060
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>300,000</u>
	固 定 資 産 合 計		94,787,590
2	流 動 資 産		
(1)	現 金・預 金		6,698,830
(2)	未 収 金	1,639,320	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,150</u>	1,634,170
(3)	前 払 金		468,270
(4)	小 口 資 金		<u>200</u>
	流 動 資 産 合 計		8,801,470
	資 産 合 計		<u><u>103,589,060</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,832,080

企業債合計

15,832,080

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

385,610

引当金合計

385,610

固定負債合計

16,217,690

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,584,130

企業債合計

1,584,130

(2) 未払金

345,570

(3) 引当金

イ 賞与引当金

27,540

ロ 法定福利費引当金

5,500

引当金合計

33,040

(4) 預り金

830

流動負債合計

1,963,570

5 繰延収益

(1) 長期前受金

69,027,410

(2) 収益化累計額

△ 20,365,860

繰延収益合計

48,661,550

負債合計

66,842,810

資本の部

6 資本金

13,821,430

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

671,580

ロ 国庫補助金

5,845,750

ハ 受益者負担金

273,040

ニ 一般会計負担金

8,847,790

ホ その他資本剰余金

20,790

資本剰余金合計

15,658,950

(2)	利 益 剩 余 金				
	イ	減 債 積 立 金		4,582,960	
	ロ	建 設 改 良 積 立 金		1,210,480	
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	1,231,920		
		当 年 度 純 利 益	240,510	<u>1,472,430</u>	
		利 益 剩 余 金 合 計			<u>7,265,870</u>
		剰 余 金 合 計			<u>22,924,820</u>
		資 本 合 計			<u>36,746,250</u>
		負 債 資 本 合 計			<u>103,589,060</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
（ア）建物	9～50年
（イ）構築物	10～60年
（ウ）機械及び装置	6～20年
（エ）車両運搬具	2～6年
（オ）工具器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に関して、該当職員が退職時に所属する会計で負担し、計上額の算定にあたっては、当年度在籍全職員の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

当期の貸倒実績率は、過去3年間の貸倒実績率の平均値により算出している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,716,690千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として45,430千円を支給する見込みのため、退職給付引当金45,430千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として27,540千円を支給する見込みのため、賞与引当金27,540千円を取り崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、法定福利費として5,500千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金5,500千円を取り崩す予定である。

5 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損処分として5,550千円を支出する見込みのため、貸倒引当金5,550千円を取り崩す予定である。

令和7年度松本市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	4,512,350		
(2)	一般会計負担金	354,830		
(3)	その他営業収益	<u>5,610</u>	4,872,790	
2	営業費用			
(1)	管渠費	334,210		
(2)	ポンプ場費	21,230		
(3)	宮渕浄化センター費	679,170		
(4)	両島浄化センター費	524,300		
(5)	四賀浄化センター費	52,160		
(6)	上高地浄化センター費	48,030		
(7)	波田浄化センター費	130,060		
(8)	水質規制費	46,940		
(9)	普及促進費	26,160		
(10)	水洗便所等築造資金融資幹旋事業費	6,190		
(11)	業務費	269,640		
(12)	総係費	162,480		
(13)	減価償却費	3,679,120		
(14)	資産減耗費	75,180		
(15)	流域下水道維持管理負担金	<u>111,280</u>	<u>6,166,150</u>	
	営業損失			1,293,360
3	附帯事業収益			
(1)	売電事業収益	<u>63,730</u>	63,730	
4	附帯事業費用			
(1)	売電事業費用	<u>40,610</u>	<u>40,610</u>	23,120
	※ 減価償却費 23,370千円を含む			
5	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	21,400		
(2)	国庫補助金	25,900		
(3)	他会計補助金	1,846,900		
(4)	長期前受金戻入	329,170		
(5)	その他雑収益	<u>5,620</u>	2,228,990	
6	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	214,730		
(2)	雑支出	<u>66,300</u>	<u>281,030</u>	<u>1,947,960</u>
	経常利益			677,720
7	特別利益			
(1)	固定資産売却益	0		
(2)	過年度損益修正益	<u>350</u>	350	
8	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>3,310</u>	<u>3,310</u>	<u>△ 2,960</u>
	当年度純利益			674,760
	前年度繰越利益剰余金			398,500
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>46,270</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,119,530</u></u>

令和 7 年度松本市下水道事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	189,120,750	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 94,943,920</u>	94,176,830
(2)	無 形 固 定 資 産		351,520
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>300,000</u>
	固 定 資 産 合 計		94,828,350
2	流 動 資 産		
(1)	現 金・預 金		6,744,010
(2)	未 収 金	1,438,060	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,550</u>	1,432,510
(3)	前 払 金		468,270
(4)	小 口 資 金		<u>200</u>
	流 動 資 産 合 計		8,644,990
	資 産 合 計		<u><u>103,473,340</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

15,068,820

企業債合計

15,068,820

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

388,390

引当金合計

388,390

固定負債合計

15,457,210

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,881,460

企業債合計

1,881,460

(2) 未払金

314,430

(3) 引当金

イ 賞与引当金

27,540

ロ 法定福利費引当金

5,500

引当金合計

33,040

(4) 預り金

830

流動負債合計

2,229,760

5 繰延収益

(1) 長期前受金

67,807,690

(2) 収益化累計額

△ 18,527,050

繰延収益合計

49,280,640

負債合計

66,967,610

資本の部

6 資本金

13,821,430

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

671,580

ロ 国庫補助金

5,845,750

ハ 受益者負担金

273,030

ニ 一般会計負担金

8,847,790

ホ その他資本剰余金

20,790

資本剰余金合計

15,658,940

(2)	利 益 剩 余 金				
	イ	減 債 積 立 金	4,582,960		
	ロ	建 設 改 良 積 立 金	1,322,870		
	ハ	当年度未処分利益剰余金			
		繰越利益剰余金年度末残高	444,770		
		当 年 度 純 利 益	674,760	1,119,530	
		利 益 剩 余 金 合 計		<u>7,025,360</u>	
		剰 余 金 合 計			<u>22,684,300</u>
		資 本 合 計			<u>36,505,730</u>
		負 債 資 本 合 計			<u>103,473,340</u>

令和8年度松本市下水道事業 (収 益 的 収 入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下 水 道 事 業 収 益	7,603,270	7,457,310	145,960
1 営 業 収 益	5,667,730	5,638,550	29,180
1 下 水 道 使 用 料	5,285,750	5,264,740	21,010
2 一 般 会 計 負 担 金	376,710	368,200	8,510
3 そ の 他 営 業 収 益	5,270	5,610	△ 340
2 附 帯 事 業 収 益	82,790	83,220	△ 430
1 売 電 事 業 収 益	82,790	83,220	△ 430
3 営 業 外 収 益	1,852,610	1,735,400	117,210
1 受取利息及び配当金	12,400	3,410	8,990
2 他 会 計 補 助 金	230	240	△ 10
3 長 期 前 受 金 戻 入	1,838,810	1,699,560	139,250
4 そ の 他 雑 収 益	1,170	6,290	△ 5,120
△ 国 庫 補 助 金	0	25,900	△ 25,900
4 特 別 利 益	140	140	0
1 過 年 度 損 益 修 正 益	140	140	0

会計予算実施計画明細書 及 び 支 出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
下 水 道 使 用 料	5,285,750	・ 下水道使用料 有収水量 26,626千m ³	
一 般 会 計 負 担 金	376,710	・ 一般会計負担金	
諸 手 数 料	5,110	・ 下水道使用料等督促手数料 ・ 排水設備確認申請等手数料	3,530 1,580
雑 収 益	160	・ 水洗化ローン補償補填回収金	
売 電 事 業 収 益	82,790	・ 両島浄化センター消化ガス発電売電収益	
預 金 利 息	10,000	・ 定期及び普通預金利息	
有 価 証 券 利 息	2,400	・ 有価証券利息	
他 会 計 補 助 金	230	・ 新松本工業団地下水道建設企業債利子負担金	
長 期 前 受 金 戻 入	1,838,810	・ 長期前受金戻入	
使用料及び賃借料	70	・ 土地占用料等	
不 用 品 売 却 益	100	・ 鉄屑類売却収益	
工事店指定手数料	240	・ 指定工事店指定手数料	
そ の 他 雑 収 益	760	・ 保険金収入 ・ マンホール鉄蓋売却収益	50 710
過 年 度 損 益 修 正 益	140	・ 過年度下水道使用料等	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下 水 道 事 業 費 用	7,109,220	7,007,620	101,600
1 営 業 費 用	6,790,930	6,533,730	257,200
1 管 渠 費	335,990	348,270	△ 12,280
2 ポ ン プ 場 費	19,430	16,350	3,080

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
給 料	41,160	・ 一般職 10人	
手 当 等	20,930	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	6,000	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	12,450	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,210	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	50	・ 管路点検業務消耗器材費等	
印 刷 製 本 費	30	・ 図面等印刷費	
動 力 費	15,520	・ マンホールポンプ場電気料	
修 繕 費	8,930	・ 施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	3,270	・ マンホールポンプ場電話料等	
委 託 料	94,500	・ 下水道台帳作成委託料 10,260 ・ 管路点検委託料 15,030 ・ 管路清掃委託料 14,870 ・ 伏越清掃委託料 13,770 ・ マンホールポンプ場清掃委託料 10,270 ・ マンホールポンプ場維持管理委託料 22,210 ・ ウォーターPPP関連委託料 4,400 ・ 測量委託料 3,690	
使用料及び賃借料	80	・ ガス検知器賃借料	
工 事 請 負 費	87,070	・ マンホール鉄蓋取替調整工事費 59,500 ・ 管路施設補修工事費 19,410 ・ 管路清掃工事費 8,160	
材 料 費	44,790	・ マンホール鉄蓋等購入費	
給 料	4,880	・ 一般職 1人	
手 当 等	2,370	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	740	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	1,500	・ 市町村職員共済組合負担金	

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
法定福利費 引当金繰入額	150	・ 法定福利費引当金繰入額	
燃 料 費	30	・ 発電機用燃料費	
動 力 費	7,060	・ 渚ポンプ場電気料	
修 繕 費	600	・ 渚ポンプ場機器修繕費	
通 信 運 搬 費	370	・ 電話料等	
委 託 料	1,730	・ 保守点検等委託料	
報 酬	5,390	・ 会計年度任用職員 2人	
給 料	14,190	・ 一般職 4人	
手 当 等	7,780	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	2,630	・ 賞与引当金繰入額	
法定福利費	5,120	・ 市町村職員共済組合負担金	4,060
		・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	1,060
法定福利費 引当金繰入額	500	・ 法定福利費引当金繰入額	
旅 費	160	・ 費用弁償	
備 消 品 費	4,770	・ 消耗器材費等	
燃 料 費	1,180	・ 暖房用等燃料費	
食 糧 費	30	・ 地元町会連絡会等食糧費	
動 力 費	80,100	・ 電気料	
修 繕 費	218,150	・ 施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	310	・ 電話料	
手 数 料	8,890	・ し渣処分等手数料	2,960
		・ 脱水ケーキ溶出等検査手数料	870
		・ 水質検査等手数料	5,040
		・ マニフェスト発行手数料	20
委 託 料	542,440	・ 清掃委託料	6,010
		・ 運転管理委託料	250,350
		・ 保守点検委託料	63,110
		・ 脱水ケーキ処理委託料	174,570
		・ 沈砂・脱硫剤等処理委託料	3,830

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4 両島浄化センター費	649,670	572,350	77,320

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
		・ 環境測定委託料	1,600
		・ 産業廃棄物処分委託料	70
		・ 消化ガス発電設備関連委託料	42,900
使用料及び賃借料	70	・ 複写機使用料等	60
		・ ソフトウェアライセンス使用料	10
工 事 請 負 費	5,630	・ 汚泥処理施設整備工事費	3,000
		・ 緊急施設整備等工事費	2,630
薬 品 費	60,000	・ 水処理薬品費	27,790
		・ 汚泥処理薬品費	31,390
		・ 水質試験用薬品費	820
材 料 費	400	・ 工事用資材等購入費	
負 担 金	620	・ 漁業協同組合等負担金	
給 料	11,040	・ 一般職 3人	
手 当 等	5,210	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,560	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	3,130	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	310	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	1,960	・ 消耗器材費等	
燃 料 費	7,050	・ 暖房用等燃料費	
食 糧 費	40	・ 地元町会連絡会等食糧費	
動 力 費	93,570	・ 電気料	
修 繕 費	167,050	・ 施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	180	・ 電話料	
手 数 料	4,290	・ 脱水ケーキ溶出等検査手数料	870
		・ 水質検査手数料	3,410
		・ マニフェスト発行手数料	10
委 託 料	300,770	・ 清掃委託料	4,840
		・ 運転管理委託料	199,650
		・ 保守点検委託料	10,590

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		5 四賀浄化センター費	35,940	57,060	△ 21,120
		6 上高地浄化センター費	66,360	52,760	13,600

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
		・脱水ケーキ処理委託料	84,760
		・環境測定委託料	860
		・産業廃棄物処分委託料	70
使用料及び賃借料	110	・複写機使用料等	50
		・ソフトウェアライセンス使用料	60
工事請負費	5,300	・水処理施設整備工事費	880
		・汚泥処理施設整備工事費	2,110
		・緊急施設整備等工事費	2,310
薬品費	47,500	・水処理薬品費	16,170
		・汚泥処理薬品費	30,630
		・水質試験用薬品費	700
材料費	340	・工事用資材等購入費	
負担金	260	・地元町会負担金	
備用品費	180	・消耗器材費等	
燃料費	10	・発電機用燃料費	
動力費	2,180	・電気料	
修繕費	15,820	・施設機器等修繕費	
通信運搬費	60	・電話料	
委託料	16,720	・運転管理委託料	10,380
		・保守点検等委託料	710
		・脱水ケーキ処理委託料	2,410
		・環境測定委託料	100
		・水質検査委託料	3,120
工事請負費	530	・施設整備工事費	
薬品費	440	・水処理薬品費	140
		・汚泥処理薬品費	300
備用品費	240	・消耗器材費等	
燃料費	50	・発電機用等燃料費	
動力費	6,550	・電気料	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		7 波田浄化センター費	128,670	111,660	17,010

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
修 繕 費	6,250	・ 施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	40	・ 電話料	
手 数 料	9,010	・ し尿汲取り手数料	
委 託 料	42,700	・ 運転管理委託料	32,680
		・ 保守点検等委託料	1,210
		・ 汚泥運搬及び脱水ケーキ処理委託料	5,450
		・ 環境測定委託料	110
		・ 水質検査等委託料	3,250
薬 品 費	1,520	・ 水処理薬品費	410
		・ 汚泥処理薬品費	1,110
給 料	3,130	・ 一般職 1 人	
手 当 等	1,250	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	430	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	850	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	90	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	420	・ 消耗器材費等	
燃 料 費	100	・ 発電機用等燃料費	
動 力 費	18,470	・ 電気料	
修 繕 費	4,560	・ 施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	40	・ 電話料	
委 託 料	89,790	・ 運転管理委託料	54,880
		・ 保守点検等委託料	1,380
		・ 脱水ケーキ処理委託料	29,700
		・ 環境測定委託料	100
		・ 水質検査委託料	3,730
工 事 請 負 費	240	・ 施設整備工事費	
薬 品 費	9,300	・ 水処理薬品費	3,480
		・ 汚泥処理薬品費	5,620
		・ 水質試験用薬品費	200

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	8 水 質 規 制 費	49,660	48,490	1,170
	9 普 及 促 進 費	26,600	26,480	120
	10 水洗便所等築造資金 融 資 幹 旋 事 業 費	6,660	6,100	560

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
報 酬	2,700	・ 会計年度任用職員 1 人	
給 料	20,030	・ 一般職 5 人	
手 当 等	10,040	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	3,330	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	6,420	・ 市町村職員共済組合負担金 5,890 ・ 会計年度任用職員共済組合等負担金 530	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	660	・ 法定福利費引当金繰入額	
旅 費	60	・ 費用弁償	
備 消 品 費	360	・ 水質規制用消耗器材費等	
手 数 料	5,080	・ 水質検査手数料等	
委 託 料	260	・ 廃液処理委託料	
薬 品 費	720	・ 水質試験用薬品費	
給 料	9,940	・ 一般職 2 人	
手 当 等	5,520	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,540	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	3,020	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	310	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	330	・ 普及促進事務等備用品費	
通 信 運 搬 費	10	・ 郵便料	
補 助 及 び 交 付 金	5,930	・ 私設汚水ポンプ設置費補助金 4,930 ・ 生活扶助世帯水洗便所設置費補助金 1,000	
給 料	3,130	・ 一般職 1 人	
手 当 等	1,800	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	430	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	950	・ 市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	90	・ 法定福利費引当金繰入額	
備 消 品 費	50	・ 融資幹旋事務備用品費	
通 信 運 搬 費	10	・ 郵便料	
補 助 及 び 交 付 金	40	・ 融資幹旋利子補給金	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		11 業 務 費	333,400	299,530	33,870
		12 總 係 費	189,380	184,360	5,020

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
補償補填 及び賠償金	160	・水洗化ローン損失補填	
給 料	12,870	・一般職 3人	
手 当 等	6,300	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	1,900	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	3,740	・市町村職員共済組合負担金	
法 定 福 利 費 引当金繰入額	380	・法定福利費引当金繰入額	
印 刷 製 本 費	3,290	・下水道使用料収納用等印刷費	
委 託 料	63,430	・保守点検委託料 1,880 ・下水道使用料関連委託料 61,550	
使用料及び賃借料	3,920	・OA機器賃借料	
工 事 請 負 費	5,070	・井戸水用量水器取付工事費	
材 料 費	6,670	・井戸水用量水器購入費	
負 担 金	225,830	・下水道使用料徴収事務負担金	
給 料	36,890	・一般職 8人	
手 当 等	18,490	・職員手当等	
賞与引当金繰入額	5,530	・賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	11,180	・市町村職員共済組合等負担金	
法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,110	・法定福利費引当金繰入額	
退 職 給 付 費	42,640	・退職給付費	
旅 費	730	・普通旅費	
被 服 費	430	・職員貸与用被服購入費	
備 消 品 費	1,490	・一般事務用等備用品費	
燃 料 費	860	・公用車両用燃料費	
食 糧 費	10	・会議用食糧費	
印 刷 製 本 費	440	・一般事務用等印刷製本費	
修 繕 費	1,210	・公用車両修繕費	
手 数 料	70	・公用車両車検印紙代等	
保 険 料	2,330	・自動車損害保険料 470 ・下水道施設保険料 1,300	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		13 減 価 償 却 費	3,764,540	3,741,230	23,310
		14 資 産 減 耗 費	109,860	75,180	34,680
		15 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	116,410	122,410	△ 6,000
	2	附 帯 事 業 費 用	36,210	42,170	△ 5,960
		1 売 電 事 業 費 用	36,210	42,170	△ 5,960
	3	営 業 外 費 用	272,290	423,330	△ 151,040
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	235,840	225,040	10,800

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
		・ 下水道施設賠償責任保険料	560
委 託 料	6,460	・ 固定資産台帳作成委託料等	5,780
		・ 公営企業会計相談委託料	680
使用料及び賃借料	1,730	・ 複写機使用料等	540
		・ 用地賃借料	1,190
負 担 金	39,640	・ 日本下水道協会等負担金	1,020
		・ 庁舎維持管理費等負担金	25,050
		・ 財務会計システム維持管理費負担金	13,570
役 所 費 分 担 金	9,920	・ 市役所共通経費分担金	
補 償 費	50	・ 損害賠償金	
職 員 厚 生 費	410	・ 市共済組合等負担金	
研 修 費	2,410	・ 職員研修費	
公 課 費	200	・ 自動車重量税	
貸倒引当金繰入額	5,150	・ 貸倒引当金繰入額	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,732,340	・ 有形固定資産減価償却費	
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	32,200	・ 無形固定資産減価償却費	
固 定 資 産 除 却 費	109,860	・ 管渠等除却費	
負 担 金	116,410	・ 犀川安曇野流域下水道維持管理負担金	
備 消 品 費	240	・ 燃料電池保守用備消耗品費	
動 力 費	430	・ 売電施設動力用電気料	
修 繕 費	7,700	・ 売電施設修繕費	
保 険 料	40	・ 売電施設保険料	
委 託 料	5,370	・ 売電施設保守点検等委託料	
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	22,430	・ 有形固定資産減価償却費	
企 業 債 利 息	235,830	・ 企業債利息	
借 入 金 利 息	10	・ 一時借入金利息	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	32,350	197,000	△ 164,650
		3 雑 支 出	4,100	1,290	2,810
	4	特 別 損 失	4,790	3,390	1,400
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	4,790	3,390	1,400
	5	予 備 費	5,000	5,000	0
		1 予 備 費	5,000	5,000	0

(資 本 の 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 の 収 入	3,689,330	2,396,450	1,292,880
1 企 業 債	2,347,400	1,345,000	1,002,400
1 下 水 道 事 業 債	2,347,400	1,345,000	1,002,400
2 国 庫 補 助 金	662,160	323,830	338,330
1 国 庫 補 助 金	662,160	323,830	338,330
3 負 担 金	679,240	727,280	△ 48,040
1 一 般 会 計 負 担 金	588,690	661,850	△ 73,160
2 受 益 者 負 担 金	13,910	15,340	△ 1,430
3 工 事 負 担 金	76,640	50,090	26,550
4 固 定 資 産 売 却 代 金	30	40	△ 10
1 固 定 資 産 売 却 代 金	30	40	△ 10
5 預 託 金 回 収 金	500	300	200
1 預 託 金 回 収 金	500	300	200

及 び 支 出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
建 設 改 良 債	2,347,400	・ 公共下水道事業費充当債 交付金事業費充当分 単独事業費充当分	 618,200 1,729,200
建設改良費補助金	662,160	・ 公共下水道事業費交付金 対象経費 1,571,560×5/10～5.5/10 ・ 雨水渠整備事業費交付金 対象経費 221,180×1/2	551,570 110,590
一般会計負担金	588,690	・ 一般会計負担金	
受益者負担金	13,910	・ 下水道事業受益者負担金	
工事負担金	76,640	・ 工事負担金 ・ 自営工事納付金	74,280 2,360
固定資産売却代金	30	・ 償却資産売却代金	
預託金回収金	500	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋預託金回収金	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	6,118,280	4,452,410	1,665,870	662,160	2,347,400	91,270	3,017,450
1 建 設 改 良 費	4,236,320	2,297,560	1,938,760	662,160	2,347,400	90,580	1,136,180
1 国庫補助公共 下水道建設費	414,130	497,320	△ 83,190	150,820	253,200		10,110
2 単 独 公 共 下水道建設費	395,430	198,390	197,040		132,200	負担金 88,360	307,070
3 単独公共下水道 処理場建設費	1,099,000	232,000	867,000		1,044,000		55,000
4 単 独 特 環 下水道建設費	174,570	78,780	95,790			負担金 1,210	173,360

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説	明
補助公共汚水渠 建設費	201,140	・管渠設計委託料 ・管渠建設工事費	7,740 193,400
補助公共雨水渠 建設費	212,990	・雨水渠建設費負担金	
事務費	19,180	・給料 一般職 3人 ・職員手当等 ・賞与引当金繰入額 ・法定福利費 ・法定福利費引当金繰入額 ・被服費 ・備用品費 ・印刷製本費	9,380 4,400 1,290 2,820 260 60 720 250
単独公共汚水渠 建設費	376,250	・管渠設計委託料 ・管渠建設工事費 ・原材料費 ・移設補償費 ・負担金	49,660 319,600 4,490 2,000 500
単独公共処理場 建設費	1,099,000	・処理場建設工事委託料	
事務費	6,600	・給料 一般職 1人 ・職員手当等 ・賞与引当金繰入額 ・法定福利費 ・法定福利費引当金繰入額 ・被服費	3,290 1,750 450 1,010 90 10
単独特環汚水渠 建設費	167,970	・管渠設計委託料 ・管渠建設工事費	2,000 162,160

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一般財源
		5 単独流域特環 下水道建設費	1,300	1,300	0			負担金 980	320
		6 流域下水道 事業負担金	12,910	10,060	2,850		9,100		3,810
		7 国庫補助 改良事業費	1,373,530	632,630	740,900	511,340	355,900	固定資産 売却代金 30	506,260
		8 単独改良 事業費	679,570	565,100	114,470		553,000		126,570

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
		・ 原材料費	2,810
		・ 移設補償費	1,000
単 独 流 域 特 環 汚 水 渠 建 設 費	1,300	・ 管渠建設工事費	
負 担 金	12,910	・ 国庫交付金流域下水道事業負担金	9,130
		・ 県単流域下水道事業負担金	3,780
事 務 費	10,430	・ 給料 一般職 1 人	4,910
		・ 職員手当等	2,120
		・ 賞与引当金繰入額	740
		・ 法定福利費	1,420
		・ 法定福利費引当金繰入額	150
		・ 被服費	10
		・ 備用品費	1,080
補 助 汚 水 渠 改 良 事 業 費	383,800	・ 管渠調査設計委託料	82,140
		・ 管渠施工監理委託料	6,420
		・ 管渠改築工事費	200,320
		・ 管渠耐震化工事費	61,310
		・ 原材料費	9,770
		・ 管渠改築計画書作成委託料	21,840
		・ 移設補償費	2,000
補 助 処 理 場 改 良 事 業 費	979,300	・ 処理場改築設計委託料	88,500
		・ 処理場耐震化設計委託料	87,300
		・ 処理場改築工事委託料	704,000
		・ 処理場耐震化工事委託料	46,000
		・ 処理場改築計画書作成委託料	53,500
単 独 汚 水 渠 改 良 事 業 費	626,140	・ 管渠調査設計委託料	84,190
		・ 管渠施工監理委託料	14,320
		・ 管渠改築工事費	402,600
		・ 管渠耐震化工事費	102,740

款 項 目			本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
		9 受 益 者 負 担 金 徴 収 費	19,890	17,430	2,460				19,890
		10 営 業 設 備 費	19,670	51,800	△ 32,130				19,670
		11 庁 舎 整 備 費	46,320	12,750	33,570				46,320
		2 企 業 債 償 還 金	1,881,460	2,154,550	△ 273,090			190	1,881,270
		1 企 業 債 償 還 金	1,881,460	2,154,550	△ 273,090			負担金 190	1,881,270
		3 融 資 幹 旋 預 託 金	500	300	200			500	
		1 融 資 幹 旋 預 託 金	500	300	200			預託金 500	

(単位:千円)

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
		・ 原材料費	15,290
		・ 管渠改築計画書作成委託料	5,000
		・ 移設補償費	2,000
単 独 処 理 場 改 良 事 業 費	53,430	・ 処理場改築工事委託料	52,500
		・ 処理場改良工事費	930
受 益 者 負 担 金 徴 収 費	19,890	・ 報酬 会計年度任用職員 1 人	2,700
		・ 給料 一般職 1 人	4,210
		・ 職員手当等	3,290
		・ 賞与引当金繰入額	970
		・ 法定福利費	1,910
		・ 法定福利費引当金繰入額	190
		・ 費用弁償	70
		・ 被服費	10
		・ 備用品費	50
		・ 印刷製本費	60
		・ 通信運搬費	40
		・ 電算処理委託料	490
		・ 手数料	20
		・ 使用料及び賃借料	5,610
		・ 前納報奨金等	270
単 独 営 業 設 備 費	19,670	・ 工具器具機械購入費	8,960
		・ 公用車両購入費	10,710
庁 舎 整 備 費 負 担 金	46,320	・ 庁舎整備費負担金	
企 業 債 償 還 金	1,881,460	・ 企業債償還元金	
融 資 幹 旋 預 託 金	500	・ 水洗便所等築造資金融資幹旋預託金	

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

令和８度松本市農業集落排水事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	81,210	
1 営 業 収 益	11,880	
1 農 業 集 落 排 水 使 用 料	11,860	・ 農業集落排水及び小規模排水使用料
2 そ の 他 営 業 収 益	20	・ 農業集落排水及び小規模排水使用料以外の収益で通常発生する収益
2 営 業 外 収 益	69,330	
1 他 会 計 補 助 金	31,210	・ 一般会計繰入金
2 長 期 前 受 金 戻 入	38,110	・ 償却資産の取得又は改良の際に交付された補助金等（長期前受金）を減価償却に合わせて収益化
3 そ の 他 雑 収 益	10	・ その他の雑収益

支 出

(単位:千円)

款 項 目	予 定 額	説 明
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	82,060	
1 営 業 費 用	74,460	
1 農 業 集 落 排 水 管 渠 費	2,000	・ 農業集落排水管渠の維持管理に要する費用
2 農 業 集 落 排 水 処 理 場 費	21,540	・ 農業集落排水処理場の維持管理に要する費用
3 小 規 模 集 合 排 水 処 理 場 費	1,810	・ 小規模集落排水処理場の維持管理に要する費用
4 業 務 費	3,040	・ 農業集落排水及び小規模排水使用料の調定、その他の事務に要する費用
5 総 係 費	7,110	・ 農業集落排水事業全般に要する費用
6 減 価 償 却 費	38,110	・ 有形固定資産の減価償却費
7 資 産 減 耗 費	850	・ 有形固定資産の除却費
2 営 業 外 費 用	6,590	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,360	・ 企業債の支払利息
2 消費税及び地方消費税	3,230	・ 消費税及び地方消費税
3 特 別 損 失	10	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	・ 過年度農業集落排水及び小規模排水使用料更正による損失
4 予 備 費	1,000	
1 予 備 費	1,000	・ 予備費

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款 項 目		予 定 額	説 明
1	資 本 的 収 入	27,610	
	1 負 担 金	27,610	
	1 一 般 会 計 負 担 金	27,610	・ 企業債償還金の繰出基準等に基づく負担金

支 出

(単位:千円)

款 項 目		予 定 額	説 明
1	資 本 的 支 出	27,610	
	1 企 業 債 償 還 金	27,610	
	1 企 業 債 償 還 金	27,610	・ 既借入企業債の元金償還金

令和8年度松本市農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益又は純損失 (△)	2,600
	減価償却費	38,110
	固定資産除却費	850
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
	長期前受金戻入額	△ 38,110
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	3,360
	未収金の増減額 (△は増加)	1,830
	未払金の増減額 (△は減少)	4,000
	小計	12,640
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 3,360
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,280
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	0
	有形固定資産の売却による収入	0
	一般会計負担金による収入	25,160
	受益者分担金による収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	25,160
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 27,610
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,610
	資金増減額 (△は減少)	6,830
	資金期首残高	10,290
	資金期末残高	17,120

給 与 費 明 細 書

1 総括

(1) 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0 (1)	2,700		940	3,640	590	4,230
前 年 度	0 (1)	2,450		870	3,320	540	3,860
比 較	0 (0)	250		70	320	50	370

* () 内は、短時間勤務職員数 (外書き)

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度							
	前 年 度							
	比 較							
	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度			510	430			
	前 年 度			470	400			
	比 較			40	30			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
手当	70	制度改正に伴う増減分	70 ・ 期末手当 40千円 ・ 勤勉手当 30千円	改正内容 支給月数の増(2.50月 → 2.525月) 支給月数の増(2.10月 → 2.125月)

3 給料及び手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月分)		職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)		1 2 月 (月分)					
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉		
本 年 度	1.0625/1.2625	1.2625/1.0625	1.0625/1.2625	1.2625/1.0625	2.125/2.525	2.525/2.125	有	
前 年 度	1.050/1.250	1.250/1.050	1.050/1.250	1.250/1.050	2.10/2.50	2.50/2.10	有	
一般会計の制度	1.0625/1.2625	1.2625/1.0625	1.0625/1.2625	1.2625/1.0625	2.125/2.525	2.525/2.125	有	

(特定管理職員／その他の職員)

令和8年度松本市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	農業集落排水使用料	10,780		
(2)	その他営業収益	<u>20</u>	10,800	
2	営業費用			
(1)	農業集落排水管渠費	1,820		
(2)	農業集落排水処理場費	19,840		
(3)	小規模排水処理場費	1,650		
(4)	業務費	2,760		
(5)	総係費	6,850		
(6)	減価償却費	38,110		
(7)	資産減耗費	<u>850</u>	<u>71,880</u>	
	営業損失			61,080
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	0		
(2)	他会計補助金	31,210		
(3)	長期前受金戻入	38,110		
(4)	その他雑収益	<u>10</u>	69,330	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	3,360		
(2)	雑支出	<u>2,280</u>	<u>5,640</u>	<u>63,690</u>
	経常利益			2,610
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>△ 10</u>
	当年度純利益			2,600
	前年度繰越欠損金			4,490
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,890</u></u>

令和 8 年度松本市農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和 9 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	1,082,060	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 111,230</u>	<u>970,830</u>
	固 定 資 産 合 計		970,830
2	流 動 資 産		
(1)	現 金・預 金		17,120
(2)	未 収 金	1,430	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 10</u>	<u>1,420</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>18,540</u>
	資 産 合 計		<u><u>989,370</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

193,600

ロ その他の企業債

16,300

企業債合計

209,900

固定負債合計

209,900

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

22,010

ロ その他の企業債

2,820

企業債合計

24,830

(2) 未払金

14,850

(3) 引当金

イ 賞与引当金

320

ロ 法定福利費引当金

50

引当金合計

370

流動負債合計

40,050

5 繰延収益

(1) 長期前受金

655,390

(2) 収益化累計額

△ 111,230

繰延収益合計

544,160

負債合計

794,110

資本の部

6 資本金

160,470

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 県補助金

18,340

ロ 一般会計負担金

18,340

資本剰余金合計

36,680

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

繰越欠損金年度末残高

4,490

当年度純利益

2,600

1,890

利益剰余金合計

△ 1,890

剰余金合計

34,790

資本合計

195,260

負債資本合計

989,370

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
（ア）建物	15～50年
（イ）構築物	10～50年
（ウ）機械及び装置	6～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金

翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度に期間対応する分（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は234,730千円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として320千円を支給する見込みのため、賞与引当金320千円を取り崩す予定である。

3 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、法定福利費として50千円を支出する見込みのため、法定福利費引当金50千円を取り崩す予定である。

4 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損処分として10千円を支出する見込みのため、貸倒引当金10千円を取り崩す予定である。

令和7年度松本市農業集落排水事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	農業集落排水使用料	8,460		
(2)	その他営業収益	<u>20</u>	8,480	
2	営業費用			
(1)	農業集落排水管渠費	1,040		
(2)	農業集落排水処理場費	17,400		
(3)	小規模排水処理場費	450		
(4)	業務費	2,760		
(5)	総係費	8,610		
(6)	減価償却費	37,390		
(7)	資産減耗費	<u>900</u>	<u>68,550</u>	
	営業損失			60,070
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	0		
(2)	他会計補助金	20,810		
(3)	長期前受金戻入	37,390		
(4)	その他雑収益	<u>10</u>	58,210	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	2,910		
(2)	雑支出	<u>1,260</u>	<u>4,170</u>	<u>54,040</u>
	経常損失			6,030
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>350</u>	350	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>20</u>	<u>20</u>	<u>330</u>
	当年度純損失			5,700
	前年度繰越利益剰余金			1,210
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>4,490</u></u>

令和7年度松本市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	1,082,900	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 73,120</u>	<u>1,009,780</u>
	固 定 資 産 合 計		1,009,780
2	流 動 資 産		
(1)	現 金・預 金		10,290
(2)	未 収 金	3,260	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 10</u>	<u>3,250</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>13,540</u>
	資 産 合 計		<u><u>1,023,320</u></u>

(単位:千円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

215,620

ロ その他の企業債

19,110

企業債合計

234,730

固定負債合計

234,730

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

24,790

ロ その他の企業債

2,820

企業債合計

27,610

(2) 未払金

10,850

(3) 引当金

イ 賞与引当金

320

ロ 法定福利費引当金

50

引当金合計

370

流動負債合計

38,830

5 繰延収益

(1) 長期前受金

630,220

(2) 収益化累計額

△ 73,120

繰延収益合計

557,100

負債合計

830,660

資本の部

6 資本金

160,470

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 県補助金

18,340

ロ 一般会計負担金

18,340

資本剰余金合計

36,680

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

繰越利益剰余金年度末残高 1,210

当年度純損失 5,700

4,490

利益剰余金合計

△ 4,490

剰余金合計

32,190

資本合計

192,660

負債資本合計

1,023,320

令和8年度松本市農業集落排水 (収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	81,210	75,820	5,390
1 営 業 収 益	11,880	10,200	1,680
1 農 業 集 落 排 水 使 用 料	11,860	10,180	1,680
2 そ の 他 営 業 収 益	20	20	0
2 営 業 外 収 益	69,330	65,620	3,710
1 他 会 計 補 助 金	31,210	25,800	5,410
2 長 期 前 受 金 戻 入	38,110	37,380	730
3 そ の 他 雑 収 入	10	10	0
△ 受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	10	△ 10
△ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	2,420	△ 2,420

事業会計予算実施計画明細書 及 び 支 出)

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
農業集落排水使用料	11,670	・ 農業集落排水使用料 有収水量 53千m ³
小規模排水使用料	190	・ 小規模排水使用料 有収水量 1千m ³
諸 手 数 料	20	・ 農業集落排水使用料等督促手数料 10 ・ 排水設備申請手数料 10
一般会計補助金	31,210	・ 一般会計補助金
長期前受金戻入	38,110	・ 長期前受金戻入
使用料及び賃借料	10	・ 土地使用料

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	82,060	75,820	6,240
1 營 業 費 用	74,460	71,920	2,540
1 農 業 集 落 排 水 管 渠 費	2,000	1,140	860
2 農 業 集 落 排 水 處 理 場 費	21,540	21,310	230
3 小 規 模 集 合 排 水 處 理 場 費	1,810	490	1,320
4 業 務 費	3,040	3,040	0
5 總 係 費	7,110	8,560	△ 1,450

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
工 事 請 負 費	2,000	・ 管路施設工事等	
備 消 品 費	110	・ 施設管理用備消費	
動 力 費	4,220	・ 処理場電気料等	
修 繕 費	4,700	・ 施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	210	・ 電話料	
手 数 料	2,810	・ 浄化槽点検手数料 70	
		・ 汚泥運搬手数料 2,740	
保 険 料	20	・ 農業集落排水施設保険料	
委 託 料	9,470	・ 施設管理委託料 9,400	
		・ 保守点検委託料 70	
動 力 費	140	・ 処理場電気料等	
修 繕 費	1,300	・ 施設機器等修繕費	
通 信 運 搬 費	40	・ 電話料	
手 数 料	50	・ 浄化槽点検手数料 10	
		・ 汚泥運搬手数料 40	
委 託 料	280	・ 施設管理委託料	
負 担 金	3,040	・ 調定収納業務費負担金	
報 酬	2,700	・ 会計年度任用職員 1 人	
手 当 等	620	・ 職員手当等	
賞与引当金繰入額	320	・ 賞与引当金繰入額	
法 定 福 利 費	540	・ 会計年度任用職員共済組合等負担金	
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	50	・ 法定福利費引当金繰入額	
旅 費	70	・ 普通旅費 10	
		・ 費用弁償 60	
印 刷 製 本 費	140	・ 印刷製本費	
委 託 料	1,180	・ 保守点検委託料	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		6 減 価 償 却 費	38,110	36,480	1,630
		7 資 産 減 耗 費	850	900	△ 50
	2	営 業 外 費 用	6,590	2,890	3,700
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,360	2,890	470
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,230	0	3,230
	3	特 別 損 失	10	10	0
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	10	0
	4	予 備 費	1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位:千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
使用料及び賃借料	1,470	・OA機器賃借料
役所費分担金	10	・役所費分担金
貸倒引当金繰入額	10	・貸倒引当金繰入額
有形固定資産減価償却費	38,110	・有形固定資産減価償却費
固定資産除却費	850	・管渠等除却費
企業債利息	3,360	・企業債利息
消費税及び地方消費税	3,230	・消費税及び地方消費税
過年度損益修正損	10	・過年度損益修正損
予 備 費	1,000	・予備費

(資 本 的 收 入

收入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入	27,610	69,220	△ 41,610
1 負 担 金	27,610	29,120	△ 1,510
1 一 般 会 計 負 担 金	27,610	29,120	△ 1,510
△ 企 業 債	0	40,100	△ 40,100
△ 下 水 道 事 業 債	0	20,100	△ 20,100
△ 過 疎 対 策 事 業 債	0	20,000	△ 20,000

及び支出)

(単位:千円)

各		目		明		細	
節		金 額		説		明	
一 般 会 計 負 担 金		27,610		・ 一般会計負担金			

支 出

款 項 目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 支 出 金	企 業 債	そ の 他	一 般 財 源
1 資 本 的 支 出	27,610	69,220	△ 41,610			27,610	
1 企 業 債 償 還 金	27,610	29,100	△ 1,490			27,610	
1 企 業 債 償 還 金	27,610	29,100	△ 1,490			負担金 27,610	
△ 建 設 改 良 費	0	40,120	△ 40,120				
△ 単 独 農 業 集 落 排 水 整 備 費	0	40,120	△ 40,120				

農業集落排水事業

(単位:千円)

各目明細		
節	金額	説明
企業債償還金	27,610	・ 企業債償還元金

地 域 排 水 施 設 事 業 会 計

令和8年度 松本市地域排水施設事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地域排水施設事業収益			116,830	
	1 営 業 収 益		43,420	
		1 生 活 排 水 使 用 料	43,400	
		2 そ の 他 営 業 収 益	20	
	2 営 業 外 収 益		73,400	
		1 受取利息及び使用料	30	
		2 他 会 計 補 助 金	26,070	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	47,300	補助金収益化額
	3 特 別 損 失		10	
		1 過年度損益修正損	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 地域排水施設事業費用			116,830	
	1 営 業 費 用		110,910	
		1 浄 化 槽 費	63,610	
		2 減 価 償 却 費	47,300	
	2 営 業 外 費 用		4,910	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,370	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,540	
	3 特 別 損 失		10	
		1 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和８年度 松本市地域排水施設事業会計予算実施計画
(資本的収入及び支出)

收入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			31,310	
	1 負 担 金		31,310	
		1 一般会計負担金	31,310	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			31,310	
	1 企業債償還金		31,310	
		1 企業債償還金	31,310	

令和8年度 松本市地域排水施設事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,730
減価償却費	47,300
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10
長期前受金戻入額	△ 47,300
支払利息	2,370
未収金の増減額（△は増加）	△ 13,480
未払金の増減額（△は減少）	12,240
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	<u>3,870</u>

利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 2,370
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,500</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

一般会計負担金の受入による収入	<u>29,880</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>29,880</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 31,310</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 31,310</u>

資金増加額（又は減少額）	70
資金期首残高	<u>9,180</u>
資金期末残高	<u><u>9,250</u></u>

令和8年度 松本市地域排水施設事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 生活排水使用料	39,450	
(2) その他営業収益	<u>20</u>	39,470

2 営業費用

(1) 浄化槽費	58,290	
(2) 減価償却費	47,300	
(3) 資産減耗費	<u>0</u>	105,590

営業損失 66,120

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	26,070	
(2) 長期前受金戻入	47,300	
(3) その他雑収益	<u>0</u>	<u>73,370</u>

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,370	
(2) 雑支出	<u>2,150</u>	<u>4,520</u>
		<u>68,850</u>

経常利益 2,730

当年度純利益	2,730
前年度繰越欠損金	96,940
その他未処分利益余剰金変動額	<u>0</u>
当年度未処理欠損金	<u><u>94,210</u></u>

令和8年度 松本市地域排水施設事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	構	築	物	388,160		
		減	価	償	却	累	計
					額	<u>△ 188,410</u>	199,750
	ロ	車	両	運	搬	具	
					1,910		
		減	価	償	却	累	計
					額	<u>0</u>	1,910
		有	形	固	定	資	産
					合	計	201,660
	固	定	資	産	合	計	201,660
2	流	動	資	産			
(1)	現	金	・	預	金	<u>9,250</u>	
(2)	未	収	金		30,700		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 20</u>	30,680
(3)	そ	の	他	流	動	資	産
						<u>0</u>	
	流	動	資	産	合	計	<u>39,930</u>
資	産	合	計				<u>241,590</u>

(単位：千円)

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良等企業債		126,080		
	ロ	その他の企業債		<u>9,070</u>		
		企業債合計			135,150	
	固	定	負債合計			135,150
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良等企業債		25,410		
	ロ	その他企業債		<u>1,540</u>		
		企業債合計			26,950	
(2)	他	会計借入金			0	
(3)	未	払	金		39,120	
(4)	その他流動負債				0	
	流動負債合計					66,070
5	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	324,930
(2)	長期前受金収益化累計額				<u>△ 190,350</u>	
	繰	延	収	益	合計	<u>134,580</u>
負	債	合	計			335,800

資本の部

6	資	本	金			0
7	剰	余	金			
(1)	利	益	剰	余	金	
	イ	当年度未処理欠損金		94,210		
	利	益	剰	余	金	合計
					△ 94,210	
	剰	余	金	合計		<u>△ 94,210</u>
資	本	合	計			<u>△ 94,210</u>
負	債	資	本	合	計	<u>241,590</u>

注 記

I 重要な会計方針

令和 6 年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

(ア) 構築物 28 年

(イ) 車両運搬具 5 年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

未収金債権のうち回収することが困難と見込まれる額を貸倒引当金として計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 162,100 千円である。

令和7年度 松本市地域排水施設事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 生活排水使用料	36,900	
(2) その他営業収益	<u>20</u>	36,920

2 営業費用

(1) 浄化槽費	58,910	
(2) 減価償却費	60,480	
(3) 資産減耗費	<u>9,630</u>	129,020

営業損失 92,100

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	27,140	
(2) 長期前受金戻入	62,420	
(3) その他雑収益	<u>0</u>	<u>89,560</u>

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,960	
(2) 雑支出	<u>2,200</u>	<u>5,160</u>
		<u>84,400</u>

経常利益 △ 7,700

当年度純利益	△ 7,700
前年度繰越欠損金	89,240
その他未処分利益余剰金変動額	<u>0</u>
当年度未処理欠損金	<u><u>96,940</u></u>

令和7年度 松本市地域排水施設事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	構	築	物	388,160		
		減	価	償	却	累	計
					額	<u>△ 141,110</u>	247,050
	ロ	車	両	運	搬	具	
					1,910		
		減	価	償	却	累	計
					額	<u>0</u>	1,910
		有	形	固	定	資	産
					合	計	248,960
	固	定	資	産	合	計	248,960
2	流	動	資	産			
(1)	現	金	・	預	金	<u>9,180</u>	
(2)	未	収	金		17,220		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 10</u>	17,210
(3)	そ	の	他	流	動	資	産
						<u>0</u>	
	流	動	資	産	合	計	<u>26,390</u>
資	産	合	計				<u>275,350</u>

(単位：千円)

負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建	設	改	良	等
	ロ	そ	の	他	の	企
						業
						債
					151,370	
					11,810	
						163,180
						163,180
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建	設	改	良	等
	ロ	そ	の	他	の	企
						業
						債
					29,880	
					360	
						30,240
(2)	他	会	計	借	入	金
						0
(3)	未	払	金			
						26,870
(4)	そ	の	他	流	動	負
						債
						0
						57,110
5	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	
						295,050
(2)	長	期	前	受	金	収
						益
						化
						累
						計
						額
						△ 143,050
						152,000
						372,290

資本の部

6	資	本	金			0
7	剰	余	金			
(1)	利	益	剰	余	金	
	イ	当	年	度	未	処
						理
						欠
						損
						金
						96,640
						△ 96,940
						△ 96,940
						△ 96,940
						275,350

令和8年度 松本市地域排水施設事業
(収 益 的 収 入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 地 域 排 水 施 設 事 業 収 益	116,830	130,160	△ 13,330
1 営 業 収 益	43,420	43,550	△ 130
1 生 活 排 水 使 用 料	43,400	43,530	△ 130
2 そ の 他 営 業 収 益	20	20	0
2 営 業 外 収 益	73,400	86,610	△ 13,210
1 受 取 利 息 及 び 使 用 料	30	0	30
2 他 会 計 補 助 金	26,070	24,190	1,880
3 長 期 前 受 金 戻 入	47,300	62,420	△ 15,120
3 特 別 損 失	10	0	10
1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	0	10

各		目		明		細	
節	金	額	説 明				
生 活 排 水 使 用 料	43,400		・ 合併処理浄化槽使用料				
緒 手 数 料	20		・ 合併処理浄化槽使用料督促手数料				
預 金 利 息	30		・ 預金利息				
一 般 会 計 補 助 金	26,070		・ 企業債利息分 2,370 ・ 維持管理分 23,700				
長 期 前 受 金 戻 入	47,300		・ 国庫補助金長期前受金戻入 11,510 ・ 受益者分担金長期前受金戻入 11,430 ・ 一般会計負担金長期前受金戻入 23,160 ・ 県補助金長期前受金戻入 1,200				
過年度損益修正損	10		・ 過年度損益修正損				

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 地 域 排 水 施 設 事 業 費 用	116,830	130,160	△ 13,330
1 営 業 費 用	110,910	124,770	△ 13,860
1 浄 化 槽 費	63,610	62,350	1,260
2 減 価 償 却 費	47,300	62,420	△ 15,120
2 営 業 外 費 用	4,910	4,390	520
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,370	2,960	△ 590
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,540	1,430	1,110
3 特 別 損 失	10	0	10
1 過 年 度 損 益 修 正 損	10	0	10
4 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
旅 費	10	・ 普通旅費
備 消 品 費	20	・ 施設管理用消耗品
印 刷 製 本 費	80	・ 口座振替依頼書印刷
修 繕 費	5,030	・ 合併浄処理浄化槽修繕 20基分
手 数 料	5,240	・ 合併浄処理浄化槽法定検査手数料 5,070 ・ 金融機関手数料 170
委 託 料	50,020	・ 合併浄処理浄化槽維持管理業務委託 46,360 ・ 合併浄処理浄化槽保守点検記録表管理業務委託 310 ・ コンビニ収納業務委託 120 ・ 経営戦略改定支援委託 1,760 ・ 企業会計システム保守業務委託 1,470
使用料及び賃借料	2,890	・ 合併処理浄化槽収納システム運用保守関連使用料
工 事 請 負 費	310	・ 合併浄処理浄化槽工事請負費
貸倒引当金繰入額	10	・ 合併浄処理浄化槽使用料不能欠損
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	47,300	・ 合併浄処理浄化槽減価償却費
企 業 債 利 息	2,370	・ 財務省財政融資資金利息 2,200 ・ 地方公共団体金融機構利息 90 ・ 公営企業適用債利息 80
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,540	・ 消費税及び地方消費税
過年度損益修正損	10	・ 過年度損益修正損
予 備 費	1,000	・ 予備費

(資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入	31,310	32,970	△ 1,660
1 負 担 金	31,310	32,970	△ 1,660
1 一般会計負担金	31,310	32,970	△ 1,660

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支出金	企 業 債	そ の 他	一般財源
1 資 本 的 支 出	31,310	32,970	△ 1,660			31,310	
1 企 業 債 償 還 金	31,310	32,970	△ 1,660			31,310	
1 企 業 債 償 還 金	31,310	32,970	△ 1,660			31,310	

及 び 支 出)

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
一 般 会 計 負 担 金	31,310	・ 企業債償還元金

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
企 業 債 償 還 金	31,310	・ 財務省財政融資資金償還元金 26,740 ・ 地方公共団体金融機構資金償還元金 3,020 ・ 公営企業適用債償還元金 1,550

病 院 事 業 会 計

令和８年度松本市病院事業会計予算実施計画
(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			5,284,210	
	1 病 院 医 業 収 益		4,698,430	
		1 入 院 収 益	2,846,770	
		2 外 来 収 益	1,363,800	
		3 そ の 他 医 業 収 益	487,860	
	2 病 院 医 業 外 収 益		363,320	
		1 受取利息及び配当金	4,970	
		2 他 会 計 負 担 金	180,150	
		3 補 助 金	5,550	
		4 長期前受金戻入	145,250	
		5 その他医業外収益	27,400	
	3 訪問看護事業収益		67,810	
		1 営 業 収 益	67,350	
		2 営 業 外 収 益	460	
	4 診療所医業収益		130,080	
		1 外 来 収 益	101,920	
		2 そ の 他 医 業 収 益	28,160	
	5 診療所医業外収益		24,560	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他 会 計 負 担 金	20,900	
		3 長期前受金戻入	3,640	
		4 その他医業外収益	10	
	6 特 別 利 益		10	
		1 特 別 利 益	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			5,658,250	
	1 病 院 医 業 費 用		5,320,200	
		1 給 与 費	3,267,140	
		2 材 料 費	899,220	
		3 経 費	919,460	
		4 減 価 償 却 費	217,130	
		5 資 産 減 耗 費	1,810	
		6 研 究 研 修 費	15,440	
	2 病 院 医 業 外 費 用		32,960	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,350	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,610	
	3 訪 問 看 護 事 業 営 業 費 用		73,860	
		1 給 与 費	70,710	
		2 経 費	3,150	
	4 診 療 所 医 業 費 用		229,400	
		1 給 与 費	125,500	
		2 材 料 費	62,680	
		3 経 費	30,650	
		4 減 価 償 却 費	10,470	
		5 研 究 研 修 費	100	
	5 診 療 所 医 業 外 費 用		820	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	790	
	6 特 別 損 失		10	
		1 特 別 損 失	10	
	7 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 資 本 的 収 入			314,870	
	1 企 業 債		171,000	
		1 企 業 債	171,000	
	2 一般会計負担金		141,120	
		1 一般会計負担金	141,120	
	3 国保会計繰入金		2,750	
		1 国保会計繰入金	2,750	

(説明) 病院事業の収入不足額180,470千円は、予算第4条に定めたとおり、過年度分損益勘定留保資金で補てんする。

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 資 本 的 支 出			495,340	
	1 建設改良費		204,570	
		1 器械備品購入費	172,590	
		2 病院改修工事費	31,980	
	2 病院建設事業費		43,140	
		1 給 与 費	28,910	
		2 経 費	14,230	
	3 企業債償還金		244,630	
		1 企業債償還金	244,630	
	4 投 資		3,000	
		1 長期貸付金	3,000	

令和8年度松本市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 374,040
減価償却費	227,600
固定資産除却費	1,000
引当金の増減(△)額	13,810
長期前受金戻入額	△ 148,890
支払利息及び企業債取扱諸費	17,380
受取利息・配当金	△ 4,980
未収金の増(△)減額	99,410
貯蔵品の増(△)減額	△ 400
未払金の増減(△)額	137,310
債権放棄損(奨学金返還免除)	0
小計	△ 31,800
利息及び配当金の受取額	4,980
利息の支払額	△ 17,380
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 44,200</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 225,190
定期預金の払戻による収入	1,550,000
定期預金の預入による支出	△ 1,200,000
長期貸付による支出(奨学金)	△ 3,000
一般会計負担金等による収入	143,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>265,680</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	171,000
企業債の償還による支出	△ 244,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 73,630</u>

資金に係る換算差額	0
資金増減(△)額	147,850
資金期首残高	383,860
資金期末残高	<u><u>531,710</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数			給与費				法定福利費	合計
	特 別 職	一 般 職		給 料	手 当 等	報 酬	計		
本 年 度	1	396	(4)	1,650,540	1,196,710	117,000	2,964,250	528,010	3,492,260
前 年 度	1	383	(2)	1,562,320	1,169,870	122,260	2,854,450	498,770	3,353,220
比 較	0	13	(2)	88,220	26,840	△ 5,260	109,800	29,240	139,040

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き、会計年度任用職員及び再任用職員数は常勤換算数

手当等の内訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	宿 日 直	夜間勤務	管 理 職
	本 年 度	31,300	54,980	17,810	23,880	129,230	77,300	38,030	16,080	19,410
	前 年 度	28,910	38,580	16,020	21,960	127,730	78,950	49,250	15,770	19,920
	比 較	2,390	16,400	1,790	1,920	1,500	△ 1,650	△ 11,220	310	△ 510
	区 分	期 末	勤 勉	寒 冷 地	児 童	退 職 給 付				
	本 年 度	393,730	298,420	19,580	18,840	58,120				
	前 年 度	362,120	273,120	17,970	14,400	105,170				
	比 較	31,610	25,300	1,610	4,440	△ 47,050				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数			給与費				法定福利費	合計
	特 別 職	一 般 職		給 料	手 当 等	報 酬	計		
本 年 度	1	288	(4)	1,286,210	1,042,840	117,000	2,446,050	447,050	2,893,100
前 年 度	1	277	(2)	1,232,830	1,031,750	122,260	2,386,840	426,790	2,813,630
比 較	0	11	(2)	53,380	11,090	△ 5,260	59,210	20,260	79,470

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き

手当等の内訳	区 分	扶 養	地 域	住 居	通 勤	特殊勤務	時 間 外	宿 日 直	夜間勤務	管 理 職
	本 年 度	31,300	54,440	17,810	17,230	117,760	66,250	32,690	16,080	19,410
	前 年 度	28,910	38,200	16,020	16,250	116,560	67,690	42,970	15,770	19,920
	比 較	2,390	16,240	1,790	980	1,200	△ 1,440	△ 10,280	310	△ 510
	区 分	期 末	勤 勉	寒 冷 地	児 童	退 職 給 付				
	本 年 度	315,960	257,370	19,580	18,840	58,120				
	前 年 度	293,470	238,450	17,970	14,400	105,170				
	比 較	22,490	18,920	1,610	4,440	△ 47,050				

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数			給与費			法定福利費	合計
	一 般 職			給 料	手 当 等	計		
本 年 度	108	(97)		364,330	153,870	518,200	80,960	599,160
前 年 度	106	(93)		329,490	138,120	467,610	71,980	539,590
比 較	2	(4)		34,840	15,750	50,590	8,980	59,570

※ () 内は、短時間勤務職員数の外書き

手当等の内訳	区 分	地 域	通 勤	特殊勤務	時 間 外	宿 日 直	期 末	勤 勉
	本 年 度	540	6,650	11,470	11,050	5,340	77,770	41,050
	前 年 度	380	5,710	11,170	11,260	6,280	68,650	34,670
	比 較	160	940	300	△ 210	△ 940	9,120	6,380

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	88,220	給与改定等に伴う増加	57,350	・ 給料表の増額改定分 ・ 令和8年度昇給額	・ 平均3.3%の増額 ・ 平均昇給率0.96%（昨年0.82%）
		その他の増減分	30,870	・ 職員数の増減等に伴うもの	看護師、リハビリ、栄養士、事務、補助者等
手当等	26,840	制度改正に伴う増減分	30,700	・ 期末手当 9,840千円 ・ 勤勉手当 7,460千円 ・ 地域手当 12,680千円 ・ 通勤手当 720千円	・ 支給月数の増（2.50月→2.525月） ・ 支給月数の増（2.10月→2.125月） ・ 支給割合の引上げ（3%→4%） ・ 自動車等使用者について、距離区分に応じた支給額の引上げ及び60Km以降100Kmまでの距離区分の新設
		その他の増減分	△ 3,860	・ 職員数の増減等に伴うもの 24,470千円 ・ その他勤務状況等の変化に伴う増減等 △28,330千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当りの給与

区 分		医 師	医 療 技 術 者	看 護 師	事 務 員
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	724,401	332,206	347,887	320,304
	平 均 給 与 月 額 (円)	1,220,735	400,068	442,674	389,894
	平 均 年 齢 (歳)	50.44	39.25	44.49	43.96
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	706,908	308,965	318,768	320,712
	平 均 給 与 月 額 (円)	1,212,927	373,499	398,460	421,189
	平 均 年 齢 (歳)	50.74	39.36	44.94	44.22

(2) 初任給

区 分	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	行政職（一）	一般会計の制度
					行政職（一）
高 校 卒（円）				200,300	200,300
短 大 卒（円）		232,900	266,900	216,500	216,500
大 学 卒（円）	495,300	244,900	270,800	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 者		看 護 師		事 務 員	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和8年 1月1日現在	1級	2	7.1	1	1.3			3	8.9
	2級	3	10.8	9	11.7	20	14.7	5	14.7
	3級	21	75.0	16	20.8	67	49.3	10	29.4
	4級	2	7.1	42	54.5	38	27.9	7	20.6
	5級			7	9.1	10	7.4	6	17.6
	6級			2	2.6	1	0.7	3	8.8
	7級								
	8級								
	計	28	100.0	77	100.0	136	100.0	34	100.0
令和7年 1月1日現在	1級	2	7.1	1	1.4			2	6.3
	2級	3	10.8	7	9.5	20	14.3	3	9.4
	3級	20	71.3	19	25.7	67	47.9	12	37.5
	4級	2	7.1	39	52.7	39	27.9	6	18.8
	5級			6	8.1	13	9.3	6	18.8
	6級			2	2.7	1	0.7	3	9.4
	7級								
	8級								
	計	27	96.4	74	100.0	140	100.0	32	100.0

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
医療職 (一)	医 員	医 員 医 長	副 院 長 診 療 部 長 科 長 医 長	院 長 (参 与)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療職 (二)	臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 管理栄養士 薬剤師 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士	臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 管理栄養士 薬剤師 作業療法士 言語聴覚士 臨床工学技士	主任臨床検査技師 主任診療放射線技師 主任理学療法士 主任管理栄養士 主任薬剤師 主任作業療法士 主任言語聴覚士 主任臨床工学技士 臨床検査技師 診療放射線技師 理学療法士 管理栄養士 作業療法士 言語聴覚士	副検査技師長 副診療放射線技師長 副リハビリテーション室長 副栄養室長 主任検査技師 主任診療放射線技師 主任理学療法士 主任栄養士 主任薬剤師 主任作業療法士 主任言語聴覚士 主任臨床工学技士 副薬剤科長	検査技師長 診療放射線技師長 リハビリテーション室長 栄養室長 薬剤科長 臨床工学技士長 技幹薬剤師	医療技術部長 薬 剤 部 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
医療職 (三)	准 看 護 師	助 産 師 看 護 師 准 看 護 師	主任看護師 主任看護師補佐 看 護 師 准 看 護 師	副看護師長 主任看護師 准 看 護 師	看護副部長 看 護 師 長	看 護 部 長

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職 (一)	主 事 技 師 事 務 員 技 術 員	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査 主 査 補	課長補佐 事務長補佐	課 長 事 務 長	課 長 (参 事) 事 務 長 (参 事)	事務部長

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)
			医 師	医療技術者	看 護 師	事 務 員
本 年 度	職員数 (A) (人)	284	26	80	144	34
	昇給に係る職員数(B) (人)	225	19	70	108	28
	号級数別 内 訳	1号給 (人)	0	0	0	0
		2号給 (人)	4	3	1	0
		3号給 (人)	0	0	0	0
		4号給 (人)	220	16	107	28
		5号給 (人)	0	0	0	0
		6号給 (人)	0	0	0	0
		8号給 (人)	1	0	0	0
	比率 (B) / (A) (%)		79.2	73.1	75.0	82.4
前 年 度	職員数 (A) (人)	275	26	77	139	33
	昇給に係る職員数(B) (人)	218	20	65	105	28
	号級数別 内 訳	1号給 (人)	1	0	1	0
		2号給 (人)	5	3	2	0
		3号給 (人)	0	0	0	0
		4号給 (人)	206	17	97	27
		5号給 (人)	3	0	3	0
		6号給 (人)	1	0	0	1
		8号給 (人)	2	0	2	0
	比率 (B) / (A) (%)		79.3	76.9	75.5	84.8

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(一)
		医 師	医療技術者	看 護 師	事 務 員
給与総額に対する比率 (%) (令和8年1月現在)	0.06%	0.05%	0.00%	0.01%	0.00%
給与総額に対する比率 (%) (令和7年1月現在)	0.07%	0.06%	0.00%	0.01%	0.00%
代表的な特殊勤務手当の名称		医療業務手当 職務手当	拘束手当 (防疫手当※)	夜間看護手当 拘束手当	(防疫手当※)

※防疫手当は令和5年6月以降支給実績なし

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率				支 給 率 計 (月 分)		職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)		12月 (月分)				
	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	期 末	勤 勉	
本 年 度	1.0625/1.2625	1.2625/1.0625	1.0625/1.2625	1.2625/1.0625	2.125/2.525	2.525/2.125	有
前 年 度	1.0500/1.2500	1.2500/1.0500	1.0500/1.2500	1.2500/1.0500	2.100/2.500	2.500/2.100	有
一般会計の制度	1.0625/1.2625	1.2625/1.0625	1.0625/1.2625	1.2625/1.0625	2.125/2.525	2.525/2.125	有

(特定管理職員／その他の職員)

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和 8 年 度 松 本 市 病 院 事 業 予 定 損 益 計 算 書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	病院医業収益					
	(1) 入 院 収 益	2,846,770				
	(2) 外 来 収 益	1,363,800				
	(3) そ の 他 医 業 収 益	456,470		4,667,040		
2	訪問看護事業営業収益					
	(1) 訪 問 看 護 療 養 収 益	59,560				
	(2) 訪 問 看 護 利 用 収 益	7,790		67,350		
3	診療所医業収益					
	(1) 外 来 収 益	101,920				
	(2) そ の 他 医 業 収 益	26,300		128,220		
4	病院医業費用					
	(1) 給 与 費	3,263,640				
	(2) 材 料 費	817,480				
	(3) 経 費	837,740				
	(4) 減 価 償 却 費	217,130				
	(5) 資 産 減 耗 費	1,810				
	(6) 研 究 研 修 費	14,030		5,151,830		
5	訪問看護事業営業費用					
	(1) 給 与 費	70,570				
	(2) 経 費	2,900		73,470		
6	診療所医業費用					
	(1) 給 与 費	125,500				
	(2) 材 料 費	56,970				
	(3) 経 費	27,970				
	(4) 減 価 償 却 費	10,470				
	(5) 研 究 研 修 費	80		220,990		
	医 業 損 失				583,680	

7	病院医業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	4,970		
	(2)他会計負担金	180,150		
	(3)補助金	5,550		
	(4)長期前受金戻入	145,250		
	(5)その他医業外収益	27,400	363,320	
8	訪問看護事業営業外収益			
	(1)営業外収益	420	420	
9	診療所医業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	10		
	(2)他会計負担金	20,900		
	(3)長期前受金戻入	3,640		
	(4)その他医業外収益	10	24,560	
10	病院医業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	17,350		
	(2)雑支出	153,940	171,290	
11	診療所医業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	30		
	(2)雑支出	7,340	7,370	209,640
	経常損失			374,040
12	特別利益			
	(1)特別利益	10	10	10
13	特別損失			
	(1)特別損失	10	10	10
	当年度純損失			374,040
	前年度繰越利益剰余金			876,580
	当年度未処分利益剰余金			502,540

令和 8 年度松本市病院事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

<資 産 の 部>

1 固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産
	イ	土				地
						214,930
	口	建				物
		減	価	償	却	累
						計
						額
						4,782,570
						2,822,860
						1,959,710
	ハ	構				物
		減	価	償	却	累
						計
						額
						1,429,420
						1,155,890
						273,530
	ニ	器				備
		減	価	償	却	累
						計
						額
						2,940,730
						2,241,880
						698,850
	ホ	車	両	及	び	運
		減	価	償	却	累
						計
						額
						25,080
						21,170
						3,910
	ヘ	建	設	仮	勘	定
	有	形	固	定	資	産
						合
						計
						3,768,790
	(2)	投				資
		イ	長	期	貸	付
		投	資		合	計
						5,850
						5,850
固	定	資	産	合	計	3,774,640
2 流	動	資	産			
(1)	現	金		預		金
(2)	未		収			金
	貸	倒	引	当		金
(3)	貯		蔵			品
流	動	資	産	合	計	
資	産					
						2,131,710
						686,620
						△ 2,980
						683,640
						22,700
						2,838,050
						6,612,690

(単位：千円)

<負債の部>

3 固	定	負	債			
(1)	企	業	業	債		
	イ	建設改	費の財	源に		
	企	充てる	たため	の企業	761,460	
	引	業	債	合		761,460
(2)	引	当	金	計		
	イ	退職給	付引	当金	1,351,630	
	引	当	金	合		1,351,630
固	定	負	債	合		2,113,090
4 流	動	負	債			
(1)	企	業	業	債		
	イ	建設改	費の財	源に		
	企	充てる	たため	の企業	261,770	
	引	業	債	合		261,770
(2)	未	払	金	計		576,570
(3)	引	当	金	計		
	イ	賞与引	当金		228,530	
	口	法定福	利費引	当金	42,060	
	引	当	金	合		270,590
流	動	負	債	合		1,108,930
5 繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受		
	イ	補	助	金	643,510	
	口	負担金	・分	担	2,488,590	
(2)	収	益	化	累	△ 1,793,670	
繰	延	収	益	合		1,338,430
負	債	合	計			4,560,450

<資本の部>

6 資	本	金				1,263,610
7 剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	再	評	価	積	立
	口	受	贈	財	産	評
	ハ	寄		付		額
	二	国	県	補	助	金
	資	本	剰	余	金	合
	利	益	剰	余	金	計
(2)	イ	減	債	積	立	金
	口	建設改	良	積	立	金
	ハ	当年度未	処	分	利益	剰
	利	益	剰	余	金	合
剰	余	金	合	計		776,130
資	本	合	計			788,630
負	債	資	本	合	計	2,052,240
						6,612,690

注 記

I 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を採用し、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法 法定耐用年数で償却

- ・ 主な法定耐用年数

建物	15～50年
----	--------

構築物	6～40年
-----	-------

器具及び備品(医療機器を含む)	4～15年
-----------------	-------

車両及び運搬具	4～6年
---------	------

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当要支給額における松本市病院事業が負担すべき金額を計上している。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

(4) 看護師等確保事業引当金

看護師等の確保に資するための修学資金の返還免除による損失に備えるため、免除見込額を算出し計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上している。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5億5,967万円である。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用

松本市病院事業会計においては、みなし償却制度の適用をしていないが、平成26年3月31日において、償却資産の取得または改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取崩すこととする。ただし、大規模改造事業に計上したものを除く。

2 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として1億424万円を支給する見込みのため、退職給付引当金1億424万円を取崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金2億3,409万円を取崩す予定である。

4 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当にかかる共済組合負担金等を支払うため、法定福利費引当金3,954万円を取崩す予定である。

5 看護師等確保事業引当金の取崩し

令和8年度において、奨学金返還免除による債権放棄のため看護師等確保事業引当金30万円を取崩す予定である。

6 旧会田病院の診療所移行に伴う財務諸表の統合

平成30年3月31日をもって会田病院事業を廃止し診療所を開設したため、松本市病院事業と財務諸表を統合している。

令和 7 年 度 松 本 市 病 院 事 業 予 定 損 益 計 算 書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	病院医業収益					
	(1) 入 院 収 益	2,807,200				
	(2) 外 来 収 益	1,369,710				
	(3) そ の 他 医 業 収 益	464,720		4,641,630		
2	訪問看護事業営業収益					
	(1) 訪 問 看 護 療 養 収 益	51,330				
	(2) 訪 問 看 護 利 用 収 益	7,790		59,120		
3	診療所医業収益					
	(1) 外 来 収 益	101,920				
	(2) そ の 他 医 業 収 益	25,070		126,990		
4	病院医業費用					
	(1) 給 与 費	3,283,420				
	(2) 材 料 費	782,350				
	(3) 経 費	820,070				
	(4) 減 価 償 却 費	232,110				
	(5) 資 産 減 耗 費	3,310				
	(6) 研 究 研 修 費	15,290		5,136,550		
5	訪問看護事業営業費用					
	(1) 給 与 費	71,460				
	(2) 経 費	3,040		74,500		
6	診療所医業費用					
	(1) 給 与 費	135,560				
	(2) 材 料 費	56,970				
	(3) 経 費	25,970				
	(4) 減 価 償 却 費	10,790				
	(5) 資 産 減 耗 費	100				
	(6) 研 究 研 修 費	80		229,470		
	医 業 損 失				612,780	

7	病院医業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	4,970		
	(2)他会計負担金	174,330		
	(3)補助金	6,010		
	(4)長期前受金戻入	152,600		
	(5)その他医業外収益	<u>24,910</u>	362,820	
8	訪問看護事業営業外収益			
	(1)営業外収益	<u>420</u>	420	
9	診療所医業外収益			
	(1)受取利息及び配当金	10		
	(2)他会計負担金	108,650		
	(3)補助金	0		
	(4)長期前受金戻入	2,990		
	(5)その他医業外収益	<u>30</u>	111,680	
10	病院医業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	15,190		
	(2)雑支出	<u>144,590</u>	159,780	
11	診療所医業外費用			
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	30		
	(2)雑支出	<u>9,170</u>	9,200	305,940
	経常損失			<u>306,840</u>
12	特別利益			
	(1)特別利益	<u>10</u>	10	10
13	特別損失			
	(1)特別損失	<u>10</u>	10	10
	当年度純損失			<u>306,840</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>1,183,420</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>876,580</u></u>

令和 7 年度松本市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

<資 産 の 部 >

1 固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産
	イ	土				地
						214,930
	口	建				物
		減	価	却	累	計
						額
						4,782,570
						2,734,900
						2,047,670
	ハ	構		築		物
		減	価	却	累	計
						額
						1,429,420
						1,134,890
						294,530
	ニ	器		械		備
		減	価	却	累	計
						品
						額
						2,757,180
						2,123,760
						633,420
	ホ	車	両	及	び	運
		減	価	却	累	計
						具
						額
						23,660
						20,660
						3,000
	ヘ	建	設	仮	勘	定
						額
						578,640
	有	形	固	定	資	産
						合
						計
						3,772,190
	(2)	投				資
		イ	長	期	貸	付
		口	そ	の	他	投
		投		資	合	資
						金
						資
						計
						2,850
						400,000
						402,850
固	定	資	産	合	計	
						4,175,040
2 流	動	資	産			
(1)	現	金		預		金
						1,933,860
(2)	未		収			金
						786,030
(3)	貸	倒	引	当		金
						△ 2,800
						783,230
(4)	貯		蔵			品
						22,300
(4)	短	期	貸	付		金
						300
	看	護	師	等	確	保
						事
						業
						引
						当
						金
						計
						△ 300
						0
流	動	資	産	合	計	
						2,739,390
資	産					6,914,430

(単位：千円)

<負債の部>

3 固	定	負	債				
(1)	企	業	の	財	源	に	
	イ	建	改	良	費	の	
	企	充	る	た	め	財	
	引	業	債	合	業	債	
						計	
						852,220	
(2)	引		当				852,220
	イ	退	職	給	付	引	
	引	当	金	合		金	
						1,334,960	
固	定	負	債	合	合	計	
							1,334,960
							2,187,180
4 流	動	負	債				
(1)	企	業	の	財	源	に	
	イ	建	改	良	費	の	
	企	充	る	た	め	財	
		業	債	合	業	債	
						計	
						244,630	
(2)	未		払				244,630
							439,260
(3)	引		当				
	イ	賞	与	引	当	金	
	口	法	定	福	利	費	
	引	当	金	合		金	
						234,090	
						39,540	
流	動	負	債	合	合	計	
							273,630
							957,520
5 繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金		
	イ	補	助		金		
	口	負	担	金	・	分	
		担	金	・	分	担	
(2)	収	益	化	累	計	額	
	繰	延	収	益	合	計	
						△ 1,644,780	
負	債	合	合	合	計		
							1,343,450
							4,488,150

<資本の部>

6 資	本	金					
7 剰	余	金					
(1)	資	本	剰	余	金		
	イ	再	評	価	積	立	
	口	受	贈	財	産	評	
	ハ	寄		付		価	
	二	国	県	補	助	金	
	資	本	剰	余	金	合	
						計	
							12,500
(2)	利	益	剰	余	金		
	イ	減	債	積	立	金	
	口	建	設	改	良	積	
	ハ	当	年	度	未	処	
		利	益	剰	余	金	
		剰	余	金	合	計	
							876,580
剰	余	金	合	計			
							1,150,170
資	本	合	計				
							1,162,670
負	債	資	本	合	計		
							2,426,280
							6,914,430

令和８年度松本市病院事業会計
(収益的收入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 収 益	5,284,210	5,309,020	△ 24,810
1 病 院 医 業 収 益	4,698,430	4,713,570	△ 15,140
1 入 院 収 益	2,846,770	2,843,720	3,050
2 外 来 収 益	1,363,800	1,342,000	21,800
3 そ の 他 医 業 収 益	487,860	527,850	△ 39,990
2 病 院 医 業 外 収 益	363,320	362,010	1,310
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,970	3,970	1,000
2 他 会 計 負 担 金	180,150	173,480	6,670
3 補 助 金	5,550	6,010	△ 460

予算実施計画明細書
及び支出)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
入 院 収 益	2,846,770	・ 入院収益
外 来 収 益	1,363,800	・ 外来収益
室 料 差 額 収 益	33,100	・ 室料差額収益
公 衆 衛 生 活 動 収 益	47,780	・ 国保連合会検診受託収益 13,270 ・ 産業医収益 4,480 ・ 職員派遣受託収益 9,860 ・ 市町村予防接種負担金 20,170
医 療 相 談 収 益	197,400	・ 人間ドック収益 101,290 ・ 政府管掌生活習慣病予防健診収益 60,970 ・ 企業健診収益 19,660 ・ 職員健診受託収益 300 ・ 市町村検診受託収益 9,030 ・ 特定健診収益 6,150
訪 問 リ ハ ビ リ 収 益	12,800	・ 訪問リハビリ収益
一 般 会 計 負 担 金	94,870	・ 一般会計負担金
そ の 他 医 業 収 益	101,910	・ 当番医手当収益 9,300 ・ 文書料収益 3,370 ・ その他医業収益 57,960 ・ 職員派遣負担金 31,280
預 金 利 息	4,970	・ 預金利息
国 保 会 計 負 担 金	2,840	・ 国保調整交付金
一 般 会 計 負 担 金	177,310	・ 一般会計負担金
国 県 補 助 金	5,550	・ 感染症病床運営補助金 2,200 ・ 臨床研修費等補助金 1,200 ・ 看護職員確保対策事業補助金 220 ・ 国保診療施設医師定着化助成事業補助金 130 ・ その他補助金 1,800

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 長 期 前 受 金 戻 入	145,250	151,150	△ 5,900
	5 そ の 他 医 業 外 収 益	27,400	27,400	0
	3 訪 問 看 護 事 業 収 益	67,810	59,580	8,230
	1 営 業 収 益	67,350	59,120	8,230
	2 営 業 外 収 益	460	460	0
	4 診 療 所 医 業 収 益	130,080	149,800	△ 19,720
	1 外 来 収 益	101,920	122,900	△ 20,980
	2 そ の 他 医 業 収 益	28,160	26,900	1,260
	5 診 療 所 医 業 外 収 益	24,560	24,050	510
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	10	0
	2 他 会 計 負 担 金	20,900	21,020	△ 120
	3 長 期 前 受 金 戻 入	3,640	2,990	650
	4 そ の 他 医 業 外 収 益	10	30	△ 20
	6 特 別 利 益	10	10	0
	1 特 別 利 益	10	10	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
長 期 前 受 金 戻 入	145,250	・ 長期前受金戻入
そ の 他 医 業 外 収 益	27,400	・ 学生実習受入収益 1,300 ・ 売店等貸付使用料 3,500 ・ 駐車場料金 13,500 ・ 職員住宅使用料 1,600 ・ その他医業外収益 7,500
訪 問 看 護 療 養 費	59,560	・ 訪問看護報酬
訪 問 看 護 利 用 料	7,790	・ 訪問看護利用料
営 業 外 収 益	460	・ 営業外収益
外 来 収 益	101,920	・ 外来収益
一 般 会 計 負 担 金	7,770	・ 一般会計負担金
そ の 他 医 業 収 益	20,390	・ 特養診療収入 2,600 ・ 健診事業収入等 17,790
預 金 利 息	10	・ 預金利息
一 般 会 計 負 担 金	20,900	・ 一般会計負担金
長 期 前 受 金 戻 入	3,640	・ 長期前受金戻入
そ の 他 医 業 外 収 益	10	・ 自動販売機手数料他
特 別 利 益	10	・ 過年度損益修正益

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 費 用	5,658,250	5,427,910	230,340
1 病 院 医 業 費 用	5,320,200	5,110,110	210,090
1 給 与 費	3,267,140	3,143,410	123,730
2 材 料 費	899,220	845,480	53,740
3 経 費	919,460	869,830	49,630

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給 料	1,536,830	・ 病院事業管理者給 8,400 ・ 医師給 217,120 ・ 看護師給 557,720 ・ 医療技術員給 307,550 ・ 事務員給 108,480 ・ 会計年度任用職員給 320,710 ・ 再任用職員給 16,850
職 員 手 当 等	1,072,870	・ 病院事業管理者手当 3,400 ・ 医師手当 212,150 ・ 看護師手当 322,640 ・ 医療技術員手当 157,820 ・ 事務員手当 53,810 ・ 会計年度任用職員手当 100,910 ・ 再任用職員手当 6,680 ・ 賞与引当金繰入額 215,460
報 酬	111,000	・ 非常勤医師報酬
法 定 福 利 費	496,270	・ 共済組合負担金 406,570 ・ 公務災害負担金 2,010 ・ 社保・雇用保険料 48,040 ・ 法定福利費引当金繰入額 39,650
退職給付引当金繰入額	50,170	・ 退職給付引当金繰入額
薬 品 費	454,340	・ 薬品費
診 療 材 料 費	213,050	・ 診療材料費
給 食 材 料 費	64,840	・ 給食材料費
医 療 消 耗 備 品 費	166,990	・ 医療消耗備品費
厚 生 福 利 費	5,430	・ 院内感染予防対策費 250 ・ 職員健康診断等 5,180
報 償 費	2,090	・ 報償費

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
旅 費 交 通 費	730	・ 職員出張旅費 670 ・ 費用弁償 60
職 員 被 服 費	270	・ 職員被服費
消 耗 品 費	22,700	・ 消耗品費
消 耗 備 品 費	3,000	・ 消耗備品費
光 熱 水 費	109,890	・ 水道使用料 7,120 ・ 下水道使用料 7,880 ・ 電気使用料 92,700 ・ ガス使用料 2,190
燃 料 費	64,090	・ 重油購入費 63,510 ・ ガソリン購入費 510 ・ 灯油購入費 70
食 糧 費	260	・ 食糧費
印 刷 製 本 費	680	・ 印刷製本費
修 繕 費	58,310	・ 院内施設設備修繕 47,930 ・ 器械備品修繕 10,380
保 険 料	4,450	・ 病院賠償責任保険料 3,710 ・ 建物災害共済負担金 270 ・ 自動車損害共済分担金 130 ・ 公用車自賠責保険料 90 ・ 医療機関サイバー保険料 250
賃 借 料	75,910	・ 医療機器賃借料 28,640 ・ 事務機器賃借料 2,350 ・ 設備機器賃借料 2,720 ・ 寝具被服等賃借料 40,620 ・ その他賃借料 1,580
委 託 料	479,570	・ 医療機器保守委託料 55,510 ・ 医療システム保守委託料 25,560

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		4 減 価 償 却 費	217,130	231,380	△ 14,250

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 検査業務委託料 48,310 ・ 施設管理業務委託料 70,910 ・ 設備管理委託料 66,090 ・ 事務機器保守委託料 11,720 ・ 医療事務委託料 68,770 ・ 給食調理業務委託料 84,500 ・ その他医療業務委託料 48,200
通 信 運 搬 費	10,010	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電話料 4,050 ・ 郵便料 4,400 ・ タクシー代 620 ・ 運送料 60 ・ インターネット利用料 880
手 数 料	62,370	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法定検査手数料 1,200 ・ 診療費クレジットカード支払手数料 1,420 ・ 看護補助者派遣手数料 31,490 ・ その他手数料 28,260
諸 会 費	2,820	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国自治体病院協議会費 220 ・ 医師会関係会費 960 ・ その他会費 1,640
雑 費	5,850	<ul style="list-style-type: none"> ・ テレビ受信料 270 ・ 広告料 3,280 ・ その他雑費 2,300
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	5,690	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員互助会負担金 2,480 ・ 役所費分担金 2,710 ・ 医師確保事業負担金 350 ・ その他負担金 150
公 課 費	60	・ 公用車重量税
貸倒引当金繰入額	2,280	・ 貸倒引当金繰入額
看護師等確保事業 引当金繰入額	3,000	・ 看護師等確保事業引当金繰入額
建 物 減 価 償 却 費	82,010	・ 建物減価償却費
構 築 物 減 価 償 却 費	20,670	・ 構築物減価償却費

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		5 資 産 減 耗 費	1,810	3,200	△ 1,390
		6 研 究 研 修 費	15,440	16,810	△ 1,370
	2 病 院 医 業 外 費 用		32,960	29,500	3,460
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,350	12,810	4,540
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,610	16,690	△ 1,080
	3 訪 問 看 護 事 業 営 業 費 用		73,860	64,550	9,310
	1	給 与 費	70,710	61,220	9,490
	2 経 費		3,150	3,330	△ 180

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
器械備品減価償却費	114,040	・ 器械備品減価償却費	
車 両 減 価 償 却 費	410	・ 車両減価償却費	
固 定 資 産 除 却 費	1,000	・ 固定資産除却費	
た な 卸 資 産 減 耗 費	810	・ たな卸資産減耗費	
図 書 費	4,350	・ 医学図書費	
旅 費	3,960	・ 医療学会参加旅費	
研 修 雑 費	6,580	・ 医療学会参加雑費	
諸 謝 金	550	・ 研修会講師謝礼	
企 業 債 利 息	17,350	・ 企業債利息	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,610	・ 納付消費税	
給 料	37,920	・ 職員給	30,490
		・ 会計年度任用職員給	7,430
職 員 手 当 等	20,950	・ 職員手当	13,660
		・ 会計年度任用職員手当	2,020
		・ 賞与引当金繰入額	5,270
法 定 福 利 費	11,840	・ 共済組合負担金	9,740
		・ 公務災害負担金	50
		・ 社保・雇用保険料	1,080
		・ 法定福利費引当金繰入額	970
職 員 被 服 費	20	・ 職員被服費	
消 耗 品 費	580	・ 訪問看護材料消耗品	200
		・ 消耗品費	380
燃 料 費	600	・ ガソリン購入費	
印 刷 製 本 費	20	・ 印刷製本費	
修 繕 費	600	・ 修繕費	
保 険 料	110	・ 訪問看護事業賠償責任保険料	30
		・ 公用車自賠責保険料	80
公 課 費	30	・ 公用車重量税	

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4	診 療 所 医 業 費 用		229,400	221,910	7,490
	1	給 与 費	125,500	121,810	3,690
	2	材 料 費	62,680	58,770	3,910
	3	経 費	30,650	30,310	340

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委 託 料	210	・ 介護業務システム保守委託料
通 信 運 搬 費	830	・ 電話料 700 ・ 郵便料 130
手 数 料	50	・ 各種手数料
諸 会 費	20	・ 諸会費
雑 費	20	・ 雑費
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	60	・ 職員互助会負担金
給 料	61,470	・ 医師. 看護師. 薬剤師. 一般職給料 25,280 ・ 会計年度任用職員給 36,190
職 員 手 当 等	34,950	・ 医師. 看護師. 薬剤師. 一般職手当 15,830 ・ 会計年度任用職員手当 11,320 ・ 賞与引当金繰入額 7,800
報 酬	6,000	・ 非常勤医師等報酬
法 定 福 利 費	15,130	・ 共済組合負担金 8,850 ・ 会計年度任用職員社会保険料等 4,840 ・ 法定福利費引当金繰入額 1,440
退職給付引当金繰入額	7,950	・ 退職給付引当金繰入額
薬 品 費	51,850	・ 薬品費
診 療 材 料 費	10,430	・ 診療材料費
医 療 消 耗 備 品 費	400	・ 医療消耗備品費
厚 生 福 利 費	390	・ 厚生福利費
旅 費 交 通 費	120	・ 職員旅費
職 員 被 服 費	150	・ 職員被服費
消 耗 品 費	800	・ 消耗品費
消 耗 備 品 費	500	・ 消耗備品費
光 熱 水 費	4,200	・ 電気料 3,600 ・ 水道料 600
燃 料 費	4,700	・ 暖房用等灯油 4,400

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		・ 公用車燃料 280 ・ LPガス 20
印 刷 製 本 費	50	・ 印刷製本代
修 繕 費	3,800	・ 院内施設設備修繕 1,930 ・ 器械備品修繕 1,870
保 険 料	250	・ 診療所賠償責任保険料 90 ・ 公有建物 50 ・ 公用車自賠責保険料等 80 ・ ボイラー保険料 30
賃 借 料	4,300	・ 医療機器賃借料 3,780 ・ 事務機器賃借料 480 ・ その他賃借料 40
通 信 運 搬 費	870	・ 電話料 810 ・ 郵送料 60
委 託 料	8,440	・ 医療機器保守委託料 440 ・ 医療システム保守委託料 860 ・ 検査業務委託料 2,200 ・ 施設管理業務委託料 3,050 ・ 設備管理委託料 690 ・ 医療事務・事務機器保守委託料 650 ・ その他医療業務委託料 550
手 数 料	550	・ クリーニング業務手数料 320 ・ 浄化槽法定検査他 230
諸 会 費	560	・ 全国自治体病院関係会費 110 ・ 医師会関係会費 360 ・ 国保診療施設協議会費他 90
雑 費	130	・ 雑費
役 所 費 分 担 金	490	・ 役所費分担金
公 課 費	20	・ 公用車重量税

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4	減 価 償 却 費	10,470	10,920	△ 450
	5	研 究 研 修 費	100	100	0
	5	診 療 所 医 業 外 費 用	820	830	△ 10
	1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30	30	0
	2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	790	800	△ 10
	6	特 別 損 失	10	10	0
	1	特 別 損 失	10	10	0
	7	予 備 費	1,000	1,000	0
	1	予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
貸倒引当金繰入額	330	・ 貸倒引当金繰入額
建物減価償却費	5,950	・ 建物減価償却費
構築物減価償却費	340	・ 構築物減価償却費
器械備品減価償却費	4,080	・ 器械備品減価償却費
車両減価償却費	100	・ 車両減価償却費
研 修 雑 費	50	・ 研修雑費
図 書 費	50	・ 図書費
企 業 債 利 息	30	・ 企業債利息
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	790	・ 納付消費税
特 別 損 失	10	・ 過年度損益修正損
予 備 費	1,000	・ 予備費

(資本的收入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 資 本 の 収 入	314,870	543,200	△ 228,330
1 企 業 債	171,000	376,500	△ 205,500
1 企 業 債	171,000	376,500	△ 205,500
2 一 般 会 計 負 担 金	141,120	163,950	△ 22,830
1 一 般 会 計 負 担 金	141,120	163,950	△ 22,830
3 国 保 会 計 繰 入 金	2,750	2,750	0
1 国 保 会 計 繰 入 金	2,750	2,750	0

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 資 本 の 支 出	495,340	713,680	△ 218,340
1 建 設 改 良 費	204,570	186,200	18,370
1 器 械 備 品 購 入 費	172,590	178,020	△ 5,430
2 病 院 改 修 工 事 費	31,980	8,180	23,800
2 病 院 建 設 事 業 費	43,140	249,600	△ 206,460
1 給 与 費	28,910	26,780	2,130
2 経 費	14,230	222,820	△ 208,590
3 企 業 債 償 還 金	244,630	274,880	△ 30,250
1 企 業 債 償 還 金	244,630	274,880	△ 30,250
4 投 資	3,000	3,000	0
1 長 期 貸 付 金	3,000	3,000	0

及び支出)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企 業 債	171,000	・ 企業債 156,800 ・ 診療所分企業債 14,200
一 般 会 計 負 担 金	141,120	・ 一般会計負担金 139,860 ・ 診療所分一般会計負担金 1,260
国 保 会 計 繰 入 金	2,750	・ 国保調整交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
医 療 器 械 購 入 費	152,000	・ 医療器械購入費
器 械 備 品 購 入 費	20,590	・ 器械備品購入費
病 院 改 修 工 事 費	31,980	・ 病院改修工事費
給 料	14,320	・ 事務員給
手 当	9,820	・ 事務員手当
法 定 福 利 費	4,770	・ 共済組合負担金
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	14,230	・ 診療所移転事業実施設計業務委託負担金
企 業 債 償 還 元 金	244,630	・ 企業債償還元金 242,110 ・ 診療所分企業債償還元金 2,520
看 護 学 生 貸 付 金	3,000	・ 看護学生貸付金

上高地観光施設事業会計

令和8年度 松本市上高地観光施設事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設 事業収益			617,790	
	1 営業収益		615,550	
		1 上高地アルペン ホテル収益	272,000	
		2 上高地食堂収益	221,500	
		3 徳沢ロッヂ収益	115,000	
		4 焼岳小屋収益	7,050	
	2 営業外収益		2,240	
		1 受取利息及 び配当金	10	
		2 長期前受金戻入	2,220	繰入金収益化額
		3 雑 収 益	10	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設 事業費用			557,210	
	1 営業費用		523,920	
		1 上高地アルペン ホテル経営費	201,420	
		2 上高地食堂経営費	188,940	
		3 徳沢ロッヂ経営費	72,650	
		4 焼岳小屋経営費	11,270	
		5 総 係 費	13,260	
		6 減 価 償 却 費	36,380	
	2 営業外費用		32,290	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,290	
		2 消費税及び 地方消費税	31,000	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

(資本的支出)

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 観光施設事業 資本的支出			50,300	
	1 固定資産取得費		7,110	
		1 建設改良費	7,110	
	2 企業債償還金		43,190	
		1 企業債償還金	43,190	

(説明) 収入不足額 50,300千円は、予算第4条に定めたとおり、当年度分損益勘定留保資金及び流動資産で補てんする。

令和８年度 松本市上高地観光施設事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

１ 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	60,580
減価償却費	36,380
長期前受金戻入額	△ 2,220
利息及び配当金の受取額	△ 10
支払利息及び企業債取扱い諸費	1,280
一時借入金利息	0
固定資産除却費	0
預かり金の増減(△)額	0
未払金の増減(△)額	△ 1,750
その他流動資産の増(△)減額	0
その他流動負債の増減(△)額	△ 240
小計	94,020
利息及び配当金の受取額	10
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 1,280
一時借入金利息	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,750

２ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	
イ 建物	0
ロ 建物付帯	0
ハ 構造	0
ニ 器械	0
ホ 車両	0
ヘ 工具	△ 7,110
ト 仮勘定	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,110

３ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 43,190
長期借入金による収入	0
長期借入金の償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,190

資金増加額	42,450
資金期首残高	202,520
資金期末残高	244,970

令和8年度 松本市上高地観光施設事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 上高地アルペンホテル収益

イ 利用収益	232,510	
ロ 売店収益	9,170	
ハ 雑収益	<u>4,640</u>	246,320

(2) 上高地食堂収益

イ 利用収益	129,870	
ロ 売店収益	68,800	
ハ 雑収益	<u>2,730</u>	201,400

(3) 徳沢ロッジ収益

イ 利用収益	97,660	
ロ 売店収益	4,770	
ハ 雑収益	<u>1,730</u>	104,160

(4) 焼岳小屋収益

イ 利用収益	5,490	
ロ 売店収益	740	
ハ 雑収益	<u>170</u>	<u>6,400</u>
		558,280

2 営業費用

(1) 上高地アルペンホテル経営費	190,820	
(2) 上高地食堂経営費	178,060	
(3) 徳沢ロッジ経営費	69,130	
(4) 焼岳小屋経営費	10,280	
(5) 総係費	12,980	
(6) 減価償却費	36,380	
(7) 資産減耗費・固定資産除却費	<u>0</u>	<u>497,650</u>

営業利益

60,630

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10	
(2) 長期前受金戻入	2,220	
(3) 雑収益	<u>10</u>	2,240

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,290	
(2) 一時借入金利息	0	
(3) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>2,290</u>
		△ 50

経常利益

60,580

当年度純利益

60,580

前年度繰越利益剰余金

11,400

当年度未処分利益剰余金

71,980

令和8年度 松本市上高地観光施設事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資 産 の 部

1	固	定	資	産			
(1)	有	形	固	定	資	産	
	イ	建			物	1,935,730	
		減	価	償	却	累	計
					額	<u>△ 848,710</u>	1,087,020
	ロ	建	物	付	帯	設	備
						518,150	
		減	価	償	却	累	計
					額	<u>△ 511,710</u>	6,440
	ハ	構		築	物	53,140	
		減	価	償	却	累	計
					額	<u>△ 26,020</u>	27,120
	ニ	機	械	及	び	装	置
						9,720	
		減	価	償	却	累	計
					額	<u>△ 8,300</u>	1,420
	ホ	工	具	器	具	及	び
					備	品	
		減	価	償	却	累	計
					額	<u>△ 88,320</u>	2,900
		有	形	固	定	資	産
					合	計	1,124,900
(2)	無	形	固	定	資	産	
	イ	施	設	利	用	権	
						<u>16,280</u>	
		無	形	固	定	資	産
					合	計	<u>16,280</u>
	固	定	資	産	合	計	1,141,180
2	流	動	資	産			
(1)	現	金	・	預	金		
						<u>244,970</u>	
	流	動	資	産	合	計	
							<u>244,970</u>
資	産	合	計				
							<u>1,386,150</u>

(単位：千円)

負 債 の 部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に				
		充てるための企業債			169,597	
	固	定	負	債	合	計
						169,597
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に				
		充てるための企業債			43,181	
(2)	預	り	金		310	
(3)	未	払	金		542	
(4)	前	受	金		1,500	
(5)	仮	受	金		0	
	流	動	負	債	合	計
						45,533
5	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	155,900
(2)	収	益	化	累	計	額
	繰	延	収	益	合	計
						95,370
負	債	合	計			310,500

資 本 の 部

6	資	本	金			1,003,670
7	剰	余	金			
(1)	利	益	剰	余	金	
	イ	当年度未処分利益剰余金				71,980
	剰	余	金	合	計	71,980
資	本	合	計			1,075,650
負	債	資	本	合	計	1,386,150

注 記

I 重要な会計方針

26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用し、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 15年

器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

当会計における、無形固定資産は、上高地明神・徳沢地区電力供給事業負担金であり減価償却対象外である。

2 引当金の計上方法

当会計においては、従業員は全て単年度雇用であるため、退職給付引当金、賞与引当金、法定福利費引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

令和7年度 松本市上高地観光施設事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 上高地アルペンホテル収益

イ 利用収益	242,450	
ロ 売店収益	9,030	
ハ 雑収益	<u>4,700</u>	256,180

(2) 上高地食堂収益

イ 利用収益	130,200	
ロ 売店収益	72,570	
ハ 雑収益	<u>2,940</u>	205,710

(3) 徳沢ロッジ収益

イ 利用収益	95,950	
ロ 売店収益	4,320	
ハ 雑収益	<u>1,800</u>	102,070

(4) 焼岳小屋収益

イ 利用収益	5,510	
ロ 売店収益	740	
ハ 雑収益	<u>160</u>	<u>6,410</u>
		<u>570,370</u>

2 営業費用

(1) 上高地アルペンホテル経営費	188,300	
(2) 上高地食堂経営費	170,540	
(3) 徳沢ロッジ経営費	64,000	
(4) 焼岳小屋経営費	9,900	
(5) 総係費	12,720	
(6) 減価償却費	37,590	
(7) 資産減耗費・固定資産除却費	<u>0</u>	<u>483,050</u>

営業利益

87,320

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	10	
(2) 長期前受金戻入	2,220	
(3) 雑収益	<u>290</u>	2,520

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,190	
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>1,190</u>
		<u>1,330</u>

経常利益

88,650

当年度純利益 88,650

前年度繰越欠損金 77,250

当年度未処分利益剰余金 11,400

令和7年度 松本市上高地観光施設事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1	固	定	資	産		
(1)	有	形	固	定	資	産
	イ	建			物	
					1,935,730	
		減	価	償	却	累
					計	額
					<u>△ 822,790</u>	1,112,940
	ロ	建	物	付	帯	設
					備	
					518,150	
		減	価	償	却	累
					計	額
					<u>△ 506,120</u>	12,030
	ハ	構		築		物
					53,140	
		減	価	償	却	累
					計	額
					<u>△ 25,370</u>	27,770
	ニ	機	械	及	び	装
					置	
					9,720	
		減	価	償	却	累
					計	額
					<u>△ 7,960</u>	1,760
	ホ	工	具	器	具	及
					び	備
					品	
		減	価	償	却	累
					計	額
					<u>△ 84,460</u>	6,760
		有	形	固	定	資
					産	合
					計	
						1,161,260
(2)	無	形	固	定	資	産
	イ	施	設	利	用	権
					16,280	
		無	形	固	定	資
					産	合
					計	
						<u>16,280</u>
	固	定	資	産	合	計
						1,177,540
2	流	動	資	産		
(1)	現	金	・	預	金	
					202,080	
	流	動	資	産	合	計
						<u>202,080</u>
資	産	合	計			
						<u><u>1,379,620</u></u>

(単位：千円)

負 債 の 部

3	固	定	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に				
		充てるための企業債				
				<u>212,778</u>		
		企 業 債 合 計			212,778	
	固	定	負 債 合 計			212,778
4	流	動	負	債		
(1)	企	業	債			
	イ	建設改良費等の財源に				
		充てるための企業債				
				<u>43,181</u>		
		企 業 債 合 計			43,181	
(2)	預	り	金		981	
(3)	未	払	金		8,700	
(4)	前	受	金		1,320	
(5)	仮	受	金		<u>0</u>	
	流	動	負 債 合 計			54,182
5	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前 受 金		155,900	
(2)	収	益	化 累 計 額		<u>△ 58,310</u>	
	繰	延	収 益 合 計			<u>97,590</u>
負	債	合	計			364,550

資 本 の 部

6	資	本	金			1,003,670
7	剰	余	金			
(1)	利	益	剰 余 金			
	イ	当年度未処分利益剰余金			<u>11,400</u>	
	剰	余	金 合 計			<u>11,400</u>
資	本	合	計			<u>1,015,070</u>
負	債	資	本 合 計			<u><u>1,379,620</u></u>

令和８年度 松本市上高地観光施設事業
(収 益 的 収 入)

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 観 光 施 設 事 業 収 益	617,790	585,540	32,250
1 営 業 収 益	615,550	583,300	32,250
1 上高地アルペンホテル 収 益	272,000	267,000	5,000
2 上 高 地 食 堂 収 益	221,500	204,000	17,500
3 徳 沢 ロ ッ ズ 収 益	115,000	104,000	11,000
4 焼 岳 小 屋 収 益	7,050	8,300	△ 1,250
2 営 業 外 収 益	2,240	2,240	0
1 受取利息及び配当金	10	10	0
2 長 期 前 受 金 戻 入	2,220	2,220	0
3 雑 収 益	10	10	0

会計予算実施計画明細書 及び支出)

(単位:千円)

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
宿 泊 休 憩 料	240,100	・ 宿泊休憩料(利用人員9,800人)	
食 事 料	8,500	・ 食事料	
酒 類 及 び 飲 料	5,000	・ 酒類及び飲料	
喫 茶 料	1,400	・ 喫茶料	
売 店 売 上	10,000	・ 売店収益	
外 来 入 浴 料	1,900	・ 外来入浴料	
雑 収 益	5,100	・ 雑収益	
食 事 料	133,000	・ 食事料(利用人員140,000人)	
酒 類 及 び 飲 料	4,500	・ 酒類及び飲料	
喫 茶 料	6,000	・ 喫茶料	
売 店 売 上	75,000	・ 売店収益	
雑 収 益	3,000	・ 雑収益	
宿 泊 休 憩 料	94,500	・ 宿泊休憩料 (利用人員5,400人)	
食 事 料	3,500	・ 食事料	
酒 類 及 び 飲 料	3,500	・ 酒類及び飲料	
喫 茶 料	2,600	・ 喫茶料	
売 店 売 上	5,200	・ 売店収益	
外 来 入 浴 料	3,800	・ 外来入浴	
雑 収 益	1,900	・ 雑収益	
宿 泊 休 憩 料	4,670	・ 宿泊休憩料 (利用人員420人)	
食 事 料	250	・ 食事料	
酒 類 及 び 飲 料	1,140	・ 酒類及び飲料	
売 店 売 上	810	・ 売店収益	
雑 収 益	180	・ 雑収益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	・ 預金利息	
長 期 前 受 金 戻 入	2,220	・ 上高地食堂建設費償還元金収益化額	
雑 収 益	10	・ 雑収益	

支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 観 光 施 設 事 業 費 用	557,210	527,150	30,060
1 営 業 費 用	523,920	496,270	27,650
1 上 高 地 ア ル ペ ン ホ テ ル 経 営 費	201,420	194,330	7,090

各 目		明 細
節	金 額	説 明
賃 金	64,110	・ 従業員賃金等 31名
法 定 福 利 費	8,760	・ 労働保険料 920 ・ 社会保険料 7,840
飲 食 材 料 費	46,470	・ 飲食材料購入費
売 店 材 料 費	6,240	・ 売店材料購入費
備 消 耗 品 費	6,400	・ 営業関係消耗品費 3,500 ・ 施設関係消耗品費 2,300 ・ 事務所関係消耗備品費 600
厚 生 福 利 費	280	・ 健康診断料
報 償 費	200	・ 来季再就業報奨金
旅 費	500	・ 旅費
被 服 費	250	・ 従業員制服費
光 熱 水 費	8,280	・ 施設下水道料 3,200 ・ 施設電気料 5,080
燃 料 費	6,100	・ 施設燃料費
食 糧 費	100	・ 支配人交際費
印 刷 製 本 費	500	・ 封筒、包装紙印刷費
修 繕 費	4,500	・ 施設設備修繕費
保 險 料	270	・ 自動車保険料 30 ・ 建物火災保険料 60 ・ 営業保険料 180
賃 借 料	6,750	・ 借地料 610 ・ リース料 6,140
通 信 運 搬 費	880	・ 電話料、郵送料

支 出

款 項 目			本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		2 上高地食堂経営費	188,940	173,570	15,370

各	目	明	細
節	金 額	説 明	
広 告 宣 伝 費	600	・ 広告宣伝費	
洗 濯 料	5,870	・ リネン洗濯料	5,420
		・ 施設洗浄	450
負 担 金	1,570	・ 地元団体負担金	1,270
		・ 旅行会社関係負担金	300
手 数 料	21,060	・ 旅行会社旅客送客手数料他	20,630
		・ 水質検査手数料他	430
委 託 料	10,330	・ 別寮配管設備保守点検委託料	80
		・ 設備点検保守委託料他	10,250
雑 費	1,400	・ 可燃ゴミ等収集運搬料	880
		・ 雑費	520
賃 金	45,870	・ 従業員賃金等	2 3 名
法 定 福 利 費	6,220	・ 労働保険料	670
		・ 社会保険料	5,550
飲 食 材 料 費	48,440	・ 飲食材料購入費	
売 店 材 料 費	50,250	・ 売店材料購入費	
備 消 耗 品 費	2,400	・ 営業消耗品費	2,100
		・ 施設消耗品費	300
厚 生 福 利 費	220	・ 健康診断料	
報 償 費	240	・ 来季再就業報奨金	
旅 費	450	・ 旅費	
被 服 費	180	・ 従業員制服費	
光 熱 水 費	6,630	・ 施設下水道料	3,050
		・ 施設電気料	3,580
燃 料 費	5,250	・ 施設燃料費	

支出

[illegible]

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
食 糧 費	50	・ 支配人交際費	
印 刷 製 本 費	100	・ パンフレット印刷費	
修 繕 費	3,240	・ 施設修繕等	1,370
		・ 宿舍修繕費	1,870
保 險 料	80	・ 自動車保険料	30
		・ 建物火災保険料	20
		・ 営業保険料	30
賃 借 料	7,680	・ 借地料	50
		・ リース料	7,630
通 信 運 搬 費	330	・ 電話料、郵送料	
広 告 宣 伝 費	100	・ 広告宣伝費	
洗 濯 料	490	・ クリーニング代	
負 担 金	2,300	・ 地元団体負担金	2,290
		・ 旅行会社関係負担金	10
手 数 料	4,840	・ 旅行会社旅客送客手数料	1,220
		・ 水質検査他手数料	3,620
委 託 料	2,570	・ 設備点検保守委託料	
雑 費	1,010	・ 可燃ゴミ等収集運搬料	800
		・ 雑費	210
賃 金	25,390	・ 従業員賃金等	6 名
法 定 福 利 費	3,760	・ 労働保険料	370
		・ 社会保険料	3,390
飲 食 材 料 費	15,400	・ 飲食材料購入費	
売 店 材 料 費	3,100	・ 売店材料購入費	
備 消 耗 品 費	2,590	・ 営業消耗品費	1,800
		・ 施設消耗品費	790

支 出

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 焼 岳 小 屋 経 営 費	11,270	11,420	△ 150

各 目		明 細	
節	金 額	説 明	
厚 生 福 利 費	140	・ 健康診断料	
報 償 費	100	・ 来季再就業報奨金	
旅 費	200	・ 旅費	
被 服 費	230	・ 従業員制服費、外仕事用作業着	
光 熱 水 費	1,680	・ 施設下水道料	500
		・ 施設電気料	1,180
燃 料 費	1,810	・ 燃料費	
食 糧 費	50	・ 支配人交際費	
印 刷 製 本 費	140	・ パンフレット印刷	
修 繕 費	2,350	・ 小破修理費	
保 険 料	190	・ 自動車保険料	30
		・ 建物火災保険料	80
		・ 営業保険料	80
賃 借 料	6,350	・ 借地料	100
		・ リース料	6,250
通 信 運 搬 費	240	・ 電話料、郵送料	
広 告 宣 伝 費	1,100	・ 広告宣伝費	
洗 濯 料	1,540	・ クリーニング代他	
負 担 金	790	・ 地元団体負担金	
手 数 料	2,550	・ 旅行会社旅客送客手数料	2,500
		・ 水質検査他手数料	50
委 託 料	1,700	・ 設備点検保守委託料	
雑 費	1,250	・ 雑費	
修 繕 費	200	登山道補修費、従業員宿泊用具等	
保 険 料	30	・ 建物火災保険料	20
		・ 営業保険料	10
賃 借 料	50	・ 借地料	

支 出

款 項 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	5 総 係 費	13,260	12,380	880
	6 減 価 償 却 費	36,380	37,590	△ 1,210
	2 営 業 外 費 用	32,290	29,880	2,410
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,290	880	410
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,000	29,000	2,000
	3 予 備 費	1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

各 目		明 細
節	金 額	説 明
負 担 金	110	・ 地元団体負担金
手 数 料	10	・ 水質検査他手数料
委 託 料	10,850	・ 焼岳小屋運営管理委託料
雑 費	20	・ 証紙代
賃 金	8,380	・ 従業員賃金等 2名
法 定 福 利 費	1,380	・ 労働保険料 140 ・ 社会保険料 1,240
備 消 耗 品 費	30	・ 事務消耗品費
厚 生 福 利 費	60	・ 退職金積立
旅 費	30	・ 旅費
印 刷 製 本 費	80	・ 決算書印刷費
委 託 料	1,100	・ ホームページ更新、企業会計ハードウェア保守 530 ・ 労務管理業務委託 570
賃 借 料	1,540	・ 事務処理システムリース代等
負 担 金	60	・ 負担金
手 数 料	500	・ 銀行EB、銀行振込手数料、集配金手数料
雑 費	100	・ 雑費
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	36,380	・ 施設減価償却費 (アルペンホテル21,420・食堂2,380・ロッヂ12,510・焼岳小屋70)
企 業 債 利 息	1,290	・ 企業債利息 (ロッヂ改修工事分790・アルペンホテル改修工事分500)
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,000	・ 消費税及び地方消費税
予 備 費	1,000	・ 予備費

(資 本 的

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				国 県 支出金	企 業 債	そ の 他	一般財源
1 観 光 施 設 事 業 資 本 的 支 出	50,300	52,830	△ 2,530				50,300
1 固 定 資 産 取 得 費	7,110	9,110	△ 2,000				7,110
1 建 設 改 良 費	7,110	9,110	△ 2,000				7,110
2 企 業 債 償 還 金	43,190	43,720	△ 530				43,190
1 企 業 債 償 還 金	43,190	43,720	△ 530				43,190

支 出)

(単位：千円)

各 目 明 細		
節	金 額	説 明
建 設 改 良 費	7,110	・建設改良費
		工具器具及び備品 7,110
企 業 債 償 還 金	43,190	・公営企業償還元金
		上高地アルペンホテル 29,330
		徳沢ロッヂ 13,860